

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年5月1日
(第42期) 至 平成23年4月30日

株式会社 アインファーマシース

札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号

(E04896)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月29日
【事業年度】	第42期（自平成22年5月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 加藤 博美
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 加藤 博美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高 (千円)	81,307,353	106,231,989	115,387,067	125,495,820	129,387,173
経常利益 (千円)	2,833,796	4,315,767	5,041,458	6,362,477	8,210,295
当期純利益 (千円)	1,010,536	1,615,983	2,127,901	3,131,216	3,916,991
包括利益 (千円)	—	—	—	—	3,822,373
純資産額 (千円)	11,326,420	12,707,512	16,109,107	21,492,051	29,498,946
総資産額 (千円)	49,849,166	57,546,589	62,032,922	65,898,850	76,940,185
1株当たり純資産額 (円)	946.17	1,059.78	1,252.54	1,520.81	1,847.46
1株当たり当期純利益 (円)	89.34	142.36	170.74	228.08	255.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	88.70	141.82	170.28	227.94	—
自己資本比率 (%)	21.5	20.9	25.9	32.5	38.3
自己資本利益率 (%)	9.6	14.2	15.1	16.7	15.4
株価収益率 (倍)	16.8	10.5	8.7	12.8	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,277,837	8,424,432	4,333,422	6,428,462	7,627,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6,676,707	△6,980,603	△757,477	△2,700,707	△3,881,526
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,437,440	△1,429,393	1,462,963	△1,773,345	463,469
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,180,709	4,195,144	9,234,052	11,188,462	15,397,504
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,947 (987)	2,582 (1,056)	2,741 (1,027)	2,918 (1,073)	3,104 (1,124)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）を含めておりません。

2. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高 (千円)	51,262,075	54,386,167	55,874,253	60,362,546	63,273,720
経常利益 (千円)	1,422,493	1,599,413	1,814,390	2,173,235	3,033,164
当期純利益 (千円)	544,937	389,323	620,181	965,339	1,511,972
資本金 (千円)	3,395,642	3,424,170	5,057,046	6,308,456	8,682,976
発行済株式総数 (株)	11,322,456	11,363,456	12,834,106	14,104,106	15,944,106
純資産額 (千円)	10,021,281	10,148,277	12,654,082	15,854,839	21,455,316
総資産額 (千円)	38,273,130	46,807,392	50,668,897	52,545,042	60,117,218
1株当たり純資産額 (円)	885.27	893.26	986.18	1,124.36	1,345.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	18.0 (-)	20.0 (-)	30.0 (-)	40.0 (-)	45.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	48.18	34.30	49.76	70.32	98.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	47.83	34.17	49.63	70.27	-
自己資本比率 (%)	26.2	21.7	25.0	30.2	35.7
自己資本利益率 (%)	5.4	3.9	5.4	6.8	8.1
株価収益率 (倍)	31.1	43.4	29.8	41.5	31.6
配当性向 (%)	37.4	58.3	60.3	56.9	45.6
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	1,057 (656)	1,142 (691)	1,236 (671)	1,326 (713)	1,404 (701)

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2【沿革】

年月	概要
昭和44年 8月	医療面に関する受託臨床検査を目的として札幌市北14条西2丁目1番地に、株式会社第一臨床検査センターを設立。資本金130万円。
昭和53年 9月	本社を札幌市北区北24条西2丁目22番地に移転。
昭和55年11月	北海道岩内郡岩内町に設立された株式会社後志第一臨床検査センターに資本参加。
昭和56年11月	北海道旭川市に設立された株式会社第一臨床検査センターに資本参加。
昭和62年12月	株式会社後志第一臨床検査センターの営業権を譲受け、後志支社とする。
昭和63年 3月	株式会社第一臨床検査センター（旭川市）を吸収合併し、旭川支社とする。合併に伴い、北見営業所、名寄営業所を引き継ぐ。
昭和63年10月	新社屋完成。本社を札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号に移転。
平成元年 5月	株式会社オータニを吸収合併し、ドラッグストア6店舗を引き継ぐ。事業部制を採用し、検査部門を診断事業部、販売部門をリテール事業部（現物販事業部）とする。
平成元年10月	有限会社稚内臨床検査センターの営業権を譲受け、稚内営業所（診断事業部）とする。
平成2年 1月	北海道滝川市に滝川営業所（診断事業部）を開設。
平成3年 9月	北海道帯広市に帯広営業所（診断事業部）を開設。
平成5年 5月	北海道旭川市に処方箋調剤薬局「第一薬局」（現アイン薬局豊岡店）を出店し、調剤薬局事業に本格的に参入。
平成6年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年 6月	東京都新宿区に子会社の株式会社アインメディカルシステムズ（現連結子会社）を設立。
平成6年 8月	札幌市東区（札幌市中央区に移転）に子会社の株式会社ジョーシンアインズ（株式会社エイチ・エー・エルに商号変更）を設立。
平成6年 9月	札幌市東区に子会社の株式会社アインエイド（現連結子会社）を設立。
平成6年12月	北海道函館市に函館営業所（診断事業部）を開設。
平成7年 5月	調剤薬局事業を物販事業部から分離し、医薬事業部を新設。
平成7年10月	仙台市青葉区に東北支店（医薬事業部）を開設。
平成7年11月	北海道千歳市に「千歳住吉店」を出店し、ホームセンター事業を開始。
平成8年 5月	札幌市東区に札幌ラボラトリー（診断事業部）を開設。
平成8年10月	物販事業部門の店舗C Iを実施し、店舗名称を「アインズ」に統一。
平成9年 6月	ホームセンター及びこれに類する大型ドラッグストア計10店舗を営業譲渡し、ホームセンター事業から撤退。
平成10年10月	臨床検査事業の全部を株式会社第一臨床検査センター札幌ラボラトリーに営業譲渡し、診断事業部並びに同部門に属する9事業所を廃止。
平成10年11月	株式会社アインファーマシーズに商号を変更。
平成11年 2月	丸紅株式会社と株式会社アインメディカルシステムズとの三者間で、調剤薬局事業に関する業務提携及び資本提携契約を締結。
平成11年 9月	株式会社エイチ・エー・エルの営業を譲渡し、家電販売事業から撤退（清算手続終了済）。
平成12年 2月	大阪府守口市（現大阪市中央区）に大阪支店（医薬事業部）を開設。
平成12年 4月	石川県金沢市に北陸営業所（医薬事業部）を開設。
平成12年10月	兵庫県姫路市で株式会社ヤギファーマシー（持分法非適用関連会社）の設立に関与し20%出資。
平成12年12月	名古屋市千種区で株式会社ナイスアイン（現連結子会社）の設立に関与し50%出資。（平成15年3月株式譲渡）
平成13年 2月	調剤報酬債権の譲渡による売掛債権の流動化を開始。
平成13年10月	岩手県下閉伊郡山田町（現岩手県宮古市）に子会社の株式会社宮古アイン（現連結子会社）を設立。
平成14年 3月	今川薬品株式会社と合併に関する覚書を締結。
平成14年 7月	札幌市東区に子会社の株式会社エフ・シー・アイン（連結子会社）を設立。
平成14年10月	株式会社アインメディカルシステムズ（現連結子会社）が日本証券業協会に株式を上場。 札幌市中央区に新業態のドラッグストア「アインズ&トルペ地下街店」を出店する。
平成14年11月	今川薬品株式会社（茨城県つくば市）と合併し、調剤薬局44店舗とドラッグストア12店舗を引継ぐ。

年月	概要
平成16年1月	新業態のドラッグストアへの営業強化のため、関東地区のドラッグストア8店舗の営業を譲渡する。
平成16年5月	東海地区で調剤薬局10店舗及びドラッグストア12店舗を経営するナイスドラッグ株式会社（現株式会社アインメディオ（名古屋市東区、連結子会社））の全株式を取得し、同社及びその子会社株式会社ナイスアインを完全子会社とする。
平成16年9月	医療に関するコンサルティング及び情報誌を販売する株式会社メディウエルの株式を取得し、同社を子会社（平成19年4月期より連結子会社）とする。
平成16年12月	株式会社アインメディカルシステムズの株式を追加取得し、同社を子会社とする。 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	関東地区及び長野県で調剤薬局16店舗を経営する株式会社リジョイスの株式を取得し、同社を子会社とする。 関西地区で調剤薬局14店舗を経営する株式会社リジョイス薬局の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。 株式会社FCアイン（株式会社エフ・シー・アイン）を株式会社アインスタッフに商号変更し、薬剤師専門の人材派遣・紹介業に業態変更する。
平成18年4月	山形県を中心に調剤薬局店舗17店舗を経営する株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社の全株式を取得し、両社を完全子会社とする。 札幌市中央区に子会社の株式会社ホールセールスターズ（平成19年4月期より連結子会社）を設立。（平成18年11月本店を東京都新宿区へ移転）
平成19年1月	新潟県に調剤薬局18店舗を経営する株式会社ダイチクの全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成19年4月	子会社株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社が合併し、株式会社メディカルハートランドとなる。
平成19年6月	埼玉県を中心とする関東地区に調剤薬局86店舗を経営する株式会社あさひ調剤の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成19年11月	子会社株式会社メディウエルを存続会社として、株式会社アインスタッフと合併する。 富山県に調剤薬局5店舗を経営するサンウッド株式会社の発行済株式総数の83.3%（議決権は100%）を取得し、同社を子会社とする。
平成20年6月	株式会社アインメディカルシステムズとの株式交換により、同社を完全子会社とする。
平成20年8月	株式会社セブン&アイ・ホールディングスと業務提携及び資本提携契約を締結する。
平成21年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年5月	ジャスダック証券取引所上場廃止。
平成21年6月	株式会社セブン&アイ・ホールディングス、株式会社イトーヨーカ堂及び株式会社セブン-イレブン・ジャパンと共同出資により、ドラッグストア運営会社「株式会社セブンヘルスケア」（当社30%出資）を設立。
平成21年8月	子会社株式会社アインメディカルシステムズを存続会社として、株式会社リジョイスと合併する。
平成21年10月	子会社株式会社アイン東海及び株式会社リジョイス薬局が合併し、株式会社アインメディオとなる。
平成22年4月	子会社株式会社アインメディオを存続会社として、サンウッド株式会社と合併する。 東京証券取引所市場第一部指定。
平成22年5月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成23年4月	子会社株式会社メディカルハートランドと合併し、調剤薬局18店舗を引継ぐ。 子会社株式会社あさひ調剤を存続会社として、株式会社埼玉調剤と合併する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社インファーマシーズ）、子会社18社及び関連会社3社により構成されており、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報と同一区分であり、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティングを行っております。

子会社株式会社インメディカルシステムズ、株式会社インメディオ、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、株式会社埼玉調剤ほか7社は、調剤薬局の経営を行っております。

子会社株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業及び医師・薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社は医療に関するコンサルティング業、子会社株式会社ホールセールスターズはジェネリック医薬品等の販売を行っております。

なお、株式会社メディカルハートランドは当社との合併により、また、株式会社埼玉調剤は株式会社あさひ調剤との合併により、それぞれ平成23年4月1日付で消滅しております。

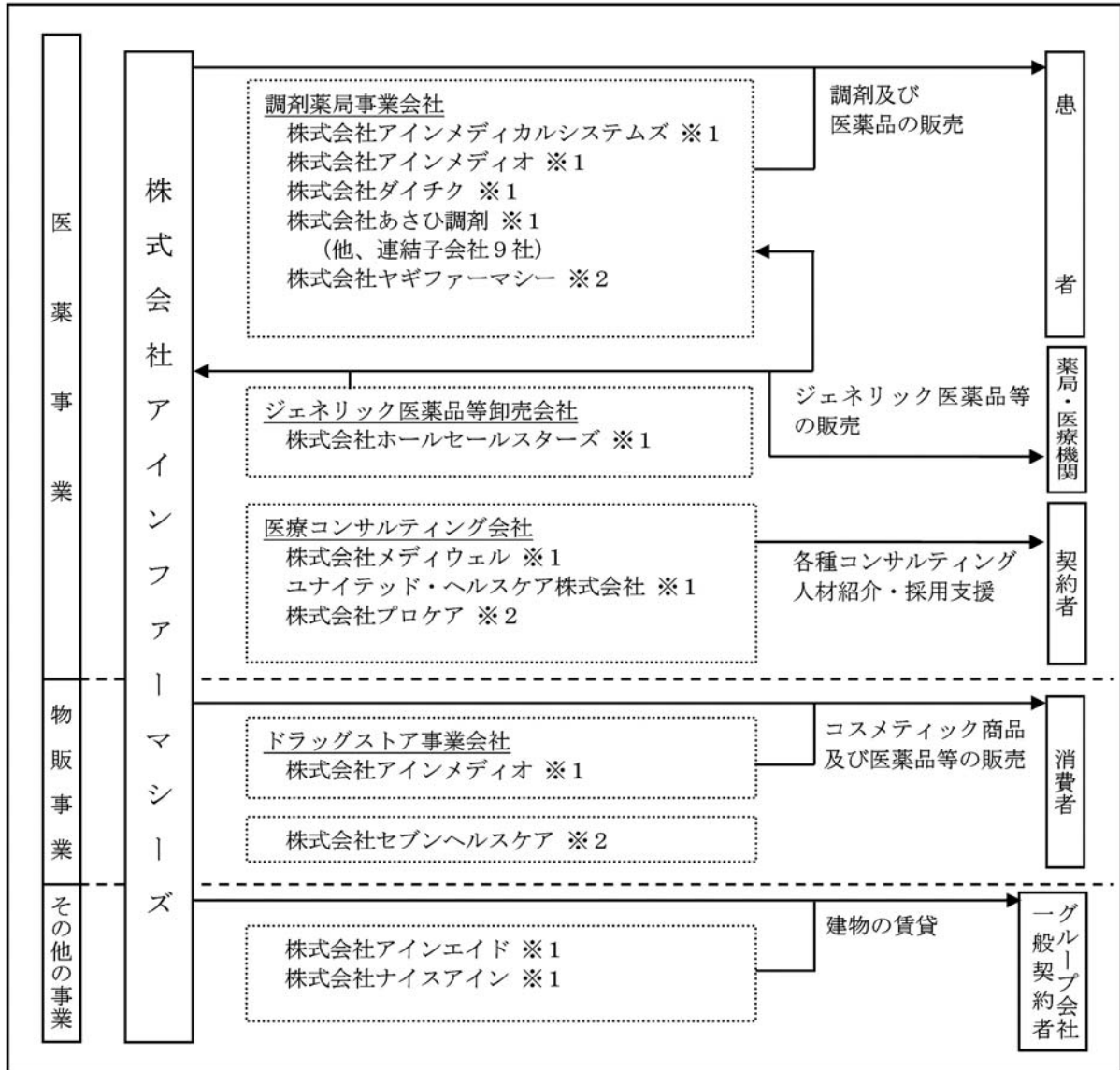
(2) 物販事業

当社及び株式会社インメディオは、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

(3) その他の事業

当社及び子会社株式会社インエイド、株式会社ナイスアインは、建物の賃貸を行っております。

事業系統図



(注) ※1 連結子会社 ※2 持分法非適用関連会社

なお、医薬事業は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局事業を行っております。

保険調剤薬局では、医療機関が交付した処方箋に基づく処方、投薬等の役務の提供は患者本人に対して行っておりますが、医療費は、患者が直接自己負担するものと支払基金が負担するものに分かれます。

支払基金からの給付分については、保険薬局事業を行う各社が、各都道府県の国民健康保険団体連合会（患者が国民健康保険に加入の場合）や社会保険診療報酬支払基金（患者が民間企業等に勤務している場合）等から受領しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取 引	業務提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
連結子会社 ㈱アインメディカ ルシステムズ	東京都新宿区	480,000	医薬事業	100.0	3	—	—	業務委託契 約上の取引	人事に関する 協力体制
㈱アインメディオ	名古屋市東区	20,750	医薬事業 物販事業	100.0	2	1	—	業務委託契 約上の取引	人事に関する 協力体制
㈱ダイチク	新潟市中央区	22,000	医薬事業	100.0	3	—	—	業務委託契 約上の取引	人事に関する 協力体制
㈱あさひ調剤	東京都新宿区	50,000	医薬事業	100.0	3	1	—	業務委託契 約上の取引	人事に関する 協力体制
㈱ホールセールス ターズ	東京都新宿区	50,000	医薬事業	100.0	2	2	—	医薬品の販 売	なし
㈱メディウェル	札幌市中央区	208,500	医薬事業	91.3 (9.4)	2	—	400,000	医療情報誌 の販売	なし
その他12社									

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. ㈱あさひ調剤は特定子会社であります。
 4. ㈱アインメディカルシステムズ及び㈱あさひ調剤については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。株式会社アインメディカルシステムズ及び㈱あさひ調剤の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	株式会社アインメディカルシステムズ	株式会社あさひ調剤
(1)売上高 (百万円)	19,084	17,964
(2)経常利益 (百万円)	1,611	1,754
(3)当期純利益 (百万円)	938	982
(4)純資産額 (百万円)	5,181	7,413
(5)総資産額 (百万円)	11,859	12,292

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
医薬事業	2,643 (873)
物販事業	217 (226)
全社 (共通)	244 (25)
合計	3,104 (1,124)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員 (8時間換算) を () 内に外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,404 (701)	31.5	5.4	4,284

セグメントの名称	従業員数 (人)
医薬事業	1,104 (501)
物販事業	195 (181)
全社 (共通)	105 (19)
合計	1,404 (701)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員 (8時間換算) を () 内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、正社員の税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含め、通勤手当は含めておりません。

3. 全社 (共通) として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景として生産・個人消費とも持ち直しに転じたものの、東日本大震災の影響及び電力供給の制約による生産活動の低下、輸出の減少等、景気回復の鈍化が懸念されております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、新規出店及びM&Aを活用し、調剤薬局及び都市型ドラッグストア事業を積極的に拡大するとともに、グループ会社の業務集中及びスケールメリットの活用等により収益力の強化に努めてまいりました。

また、さらなる事業拡大を目的として、平成22年8月の取締役会決議に基づき総額47億円の公募及び第三者割当増資を実施し、財務体質を強化いたしました。

当連結会計年度の業績は、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの新規出店及び医薬事業のM&Aにより、売上高は1,293億8千7百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益は82億1千万円（同29.0%増）、当期純利益は39億1千6百万円（同25.1%増）と売上、利益とも過去最高を更新し、グループ店舗総数は501店舗となりました。

東日本大震災当日、当社グループでは、東北地区及び茨城県に115店舗の調剤薬局、仙台市にドラッグストア1店舗が営業しておりました。

これらの店舗に対しては、迅速な復旧活動を行い、津波による被災を受けた1店舗及び原子力発電所の事故に伴う警戒・避難指示対象区域等の3店舗を除く、全ての店舗が3週間以内に営業継続または営業再開し、かかる損失として、棚卸資産及び固定資産の滅失、修繕費等の復旧費用（引当金含む）、営業継続に要した一時費用等、震災による被害額として、5千9百万円の特別損失を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

医薬事業は、平成22年4月の薬価及び調剤報酬改定の影響により、既存店売上高は前年に比して若干減少したものの、新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大、薬局運営の効率化により、グループ全体として増収増益となりました。

ジェネリック医薬品については、当社グループ調剤薬局それぞれが、患者さまとの対話を通じて、積極的に使用促進に努めるとともに、同医薬品専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズの業績拡大により、グループの収益力を高めております。

また、薬学部の6年制への移行期間により、過去2年間は新卒薬剤師の採用実績が殆どありませんが、来春平成24年4月は、多くの新卒薬剤師の採用を目指し、グループ採用部門が連携して全国規模の採用活動を行っております。

当期のM&Aは、投資回収可能性を十分検討のうえ、第3四半期連結会計期間において、当社グループ全体で調剤薬局事業会社6社を連結子会社とし、全33店舗が新たにグループに加わりました。

グループ会社間では、平成23年4月1日付けで、当社（存続会社）と株式会社メディカルハートランド（山形市）、同日付で株式会社あさひ調剤（東京都：存続会社）と株式会社埼玉調剤（東京都）が合併し、本部コスト等管理費用の低減を図っております。

当連結会計年度の出店は、上記M&A6社を含め53店舗の出店と5店舗の閉店により当社グループ調剤薬局総数（東日本大震災・原発事故の影響による休業店及びFC店含む）は448店舗となり、売上高は1,143億5千4百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は102億9百万円（同20.2%増）となりました。

(物販事業)

物販事業は、個人消費が全般的に回復基調にあるなか、ドラッグストア業界においては、異業種の医薬品販売参入、同業間のM&A・提携等により出店・価格競争が激化するなど、大変厳しい経営環境が続いております。

当社のドラッグストアは、都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」及びコスメティック専門店「トルペ」として、コスメティック商品（一般化粧品及び制度化粧品等）を中心に美容に関する周辺商材を取り揃え、最新の流行とともにバラエティ性の高い店舗コンセプトにより、全国主要都市の中心部のロードサイド、駅ビル、大規模商業施設への出店を継続しております。

当事業では、「アイズ&トルペ」及び「トルペ」の新規出店による売上規模の拡大とともに、利益確保のため、MDの再構築、経費の見直し、運営手法の改善を進めております。

特に、顧客利便性を高めるべく、コスメティック（美容）と両輪の関係であるドラッグ（医薬品）部門の販売強化を図り、商品構成の見直し及び医薬品の販売コーナーの改装を進めました。

当期、既存店6店舗の改装を通じて、医薬品部門の充実化により、コスメティック部門をはじめ、売場全体の活性化及び収益力の向上効果が検証されたため、他の店舗についても、同様の取り組みを進めてまいります。

当連結会計年度は、大通ビッセ店（札幌市中央区）、東京駅店（東京都千代田区）をはじめ「アインズ&トルペ」5店舗、コスメティック専門店「トルペ」1店舗の6店舗を出店し、小規模店舗2店舗を閉店いたしました。これに子会社株式会社アインメディアオを含めたドラッグストア店舗総数は53店舗となりました。

また、顧客数の指標である「アインズポイントクラブカード」の会員数は前期比36万人増となる238万人を超えております。

既存店では、昨年新型インフルエンザ関連商材の売上増を補うことができず、また、高額商品の買い控え等により、通期の既存店売上高は前年を上回ることは出来なかったものの、新規出店の売上高が寄与し、売上高は148億2千1百万円（前年同期比8.8%増）となり、セグメント損失は2億7百万円（前年同期は3億9千8百万円の損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は2億1千1百万円（前年同期比22.6%減）、セグメント損失は7千8百万円（前年同期は6千8百万円損失）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、事業拡大に見合った営業キャッシュ・フローの確保、新規出店及びM&Aを中心とした投資の実施と同時に、財務体質及び手元流動性の強化に努めた結果、前連結会計年度に比べ42億9百万円増の153億9千7百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、76億2千7百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益76億4千4百万円、減価償却費15億6千万円、のれん償却額9億7千3百万円が反映されております。これは、新規出店及びM&Aによる収益の拡大に伴い増加したものであります。

また、たな卸資産の増加額11億3千万円、法人税等の支払額33億6千5百万円が主要な支出要因として反映されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、38億8千1百万円（同43.7%増）となりました。

都市型ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店及び改装等に伴う固定資産の取得による支出15億5千4百万円、M&A社の株式取得に係る連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出16億3千5百万円が反映されております。なお、これらに関する投資は、自己資金及び平成21年8月4日決議及び平成22年8月17日決議の新株式発行により調達した資金を充当しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は、4億6千3百万円（前連結会計年度においては、17億7千3百万円の支出）となりました。

これは、主に公募及び第三者割当による新株式の発行に伴い、株式の発行による収入47億2千万円が反映されております。

また、借入と返済の差額として、短期借入においては11億5千3百万円、長期借入においては22億8千3百万円の返済がそれぞれ反映されております。

このほか、配当金の支払額5億6千4百万円が反映されております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の当連結会計年度の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	前年同期比（%）
医薬事業	114,354,299	102.5
物販事業	14,821,407	108.8
その他の事業	211,466	77.4
合計	129,387,173	103.1

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	70	17,875,489	23	6,594,378
青森県	7	1,064,671		
岩手県	8	2,061,831		
宮城県	12	2,162,020	1	356,609
秋田県	1	85,348		
山形県	21	4,416,225		
福島県	17	3,926,701		
茨城県	50	10,549,095		
栃木県	6	1,100,021	1	468,110
群馬県	3	952,780		
埼玉県	71	14,801,437	3	1,170,623
千葉県	9	2,420,261		
東京都	37	11,167,310	10	3,383,697
神奈川県	13	4,117,774	1	163,815
新潟県	30	9,486,928		
富山県	6	1,104,422		
石川県	5	1,130,562		
福井県	2	299,305		
長野県	13	2,152,418		
岐阜県	3	647,620	5	705,016
静岡県	8	2,215,380		
愛知県	11	3,167,263	7	1,401,419
滋賀県	3	462,295		
京都府	17	5,938,309	1	63,088
大阪府	10	2,823,286		
兵庫県	4	1,075,298	1	514,648
奈良県	1	162,006		
和歌山県	1	390,956		
広島県	2	1,118,065		
愛媛県	1	743,515		
福岡県	2	679,965		
宮崎県	2	176,960		
沖縄県	2	1,246,454		
その他	—	2,632,314		

- （注）1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高につきましては、地域別「その他」に記載しております。
 2. 店舗数は、当連結会計年度末の店舗数を記載しております。
 3. その他の事業の売上高につきましては、総販売実績に対する割合が僅少であるため、地域別販売実績の表意は省略しております。

3 【対処すべき課題】

医薬事業は、平成22年4月の薬価及び調剤報酬改定により、平均薬価引下げ率が5.75%となる一方で、ジェネリック医薬品の使用率に応じ、段階的な報酬加算方式が採用されました。

当連結会計年度における既存店売上高は、改定前に比して僅かながら減収となりましたが、新規出店及びM&Aの寄与により、全体として前年を上回る成績となりました。

次期においても、引き続き、新規出店を確実に実現すべく、営業開発部門の強化を図るとともに、M&Aについては、投資回収等を十分に検討のうえ、積極的に活用し、売上規模を拡大いたします。

また、グループ全店がジェネリック医薬品のさらなる使用促進に取り組むと同時に、自動ピッキング機・水剤自動調製機をはじめとする調剤業務のオートメーション化を推進し、調剤の安全性、効率性及び専門性の向上により、収益力を強化いたします。

薬剤師の確保については、当期が薬学部の6年制への移行に伴う新卒薬剤師の空白期間の最終年度となり、来春の新卒薬剤師の大量採用に向け、グループ採用部門が協力して全国規模の採用活動を行っております。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」、コスメティック専門店「トルペ」を全国都市部に出店し、売上規模の拡大を図ります。

当連結会計年度のドラッグストアの既存店売上高は、高額商品の買い控え等により、前期を下回る結果となっております。

MDの継続的改善とともに、医薬品部門を強化すべく、同部門改装及び取扱商品の見直しを実施し、売場全体を活性化することにより、売上・粗利の拡大を努めます。

また、従来のアインズポイントクラブカードのほか、モバイルツール等を活用した新たな効率的販売促進により収益改善を進め、早期の黒字化を実現いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(法的規制について)

1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、保険調剤薬局）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。

その主要な内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業の3つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、店舗販売業及び「薬事法の一部を改正する法律（平成18年6月14日法律第69号）」の経過措置に基づく、改正法以前の一般販売業、薬種商販売業の許可を受けております。

万一、当社グループの保険調剤薬局及びドラッグストア事業において、薬事法第75条第1項、健康保険法第80条各号及び麻薬及び向精神薬取締法第51条第1項等に規定される法令違反等に該当する行為があり、監督官庁から業務停止命令及び取消し等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 医薬品の販売規制緩和について

一般医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律（平成18年6月14日法律第69号）」により、一般医薬品はそのリスクに応じて3区分され、比較的リスクの少ない2区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となっております。今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬事業について)

当社グループの医薬事業は、門前薬局（医療機関の近隣に立地し、特定の医療機関が発行する処方箋を集中的に応需することを目的とした保険調剤薬局）を基本とした保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当連結会計年度における売上高において、医薬事業が占める割合は88.4%であり、今後も調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業界動向について)

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調合投与する調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が段階的に実施される傾向にあります。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(資格者の確保について)

調剤薬局及びドラッグストア（第一類医薬品取扱店舗）は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。

当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業の信用を失墜させるリスクについて)

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調合投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります。

- ・3ヶ月間の新卒薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(PhAIN)の配備、調剤業務のオートメーション化等IT技術を応用した調剤機器の開発及び導入
- ・調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。

当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期し、当社は「保険医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得しております。

しかしながら、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

(事業戦略上のリスクについて)

当社は、調剤薬局の積極的な新規出店及びM&Aにより、事業規模の拡大を推進しております。

M&A戦略においては、対象会社を慎重に検討し、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保することが可能な買収額により行うことを基本方針としておりますが、買収後、計画どおりに進まない場合には、子会社株式評価損、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(金利変動リスクについて)

当社グループは、積極的な新規出店とともに、M&Aを活用した事業拡大を推進しており、通常の出店費用においては、営業キャッシュ・フローの範囲で自己資金により充当しておりますが、大型のM&Aに関しては、一部を金融機関からの借入れにより調達することがあります。

当社グループでは、これらの資金需要に機動的に対応するため、公募増資の実施等により手元流動性を高めており、当連結会計年度末における現金及び預金の残高154億3千7百万円に対し、当社グループの有利子負債の残高は132億1千4百万円となっております。

M&Aの実施にあたっては投資回収可能性を重視し、効率的投資により有利子負債の圧縮に努めておりますが、M&Aに対する投資回収が十分に確保できない場合及び金融市場の動向等に伴う金利変動により、当社グループの財務状況及び支払利息等経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

(1) 財政状況の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末の312億4千2百万円に対し、380億3千2百万円となり、67億9千万円の増加となりました。

これは、年間50店舗以上の出店資金及びM&Aに係る機動的資金需要に備え、手元流動性の向上に努めた結果、現金及び預金が154億3千7百万円（前年同期比42億4千9百万円増）と増加。また、調剤薬局及びドラッグストア店舗の出店拡大により、受取手形及び売掛金が102億4千7百万円（同9億7千8百万円増）、商品・貯蔵品の合計額が83億7千5百万円（同14億3千7百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産の残高は、前期末の346億4千2百万円に対し、388億7千1百万円となり、42億2千9百万円増加しました。

これは主に、新規出店に係る投資及びM&Aにより取得した連結子会社の固定資産により、有形固定資産が134億5千1百万円（同9億4千万円増）、のれんが138億6千7百万円（同17億1千2百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

(負債)

負債の残高は、前期末の444億6百万円に対し、474億4千1百万円となり、30億3千4百万円の増加となりました。

主な要因は、未払法人税等が24億2千1百万円（同7億1千2百万円増）のほか、調剤報酬債権の流動化スキームのグループ統一により預り金が67億2千2百万円（同36億8千6百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

有利子負債は、短期借入金の残高が58億8千3百万円（同6億6千6百万円減）、長期借入金の残高が71億4千7百万円（同12億7千9百万円減）と減少し、新規連結子会社の社債1億8千4百万円が新たに加わっております。

以上の結果、流動負債の残高は、前期末の341億4千万円に対し、34億7千6百万円増加の376億1千6百万円となり、固定負債の残高は、前期末の102億6千6百万円に対し、4億4千1百万円減少の98億2千4百万円となりました。

(純資産)

純資産の残高は、前期末の214億9千2百万円に対し、294億9千8百万円となり、80億6百万円の増加となりました。

これは、公募及び第三者割当による新株式の発行により、資本金が86億8千2百万円、資本剰余金が78億7千2百万円（前年同期比ともに23億7千4百万円増）とそれぞれ増加したことに加え、当連結会計年度の剰余金の増加により、利益剰余金の残高が132億2千7百万円（同33億5千2百万円増）と増加したことによるものです。

また、その他有価証券評価差額金は3億2千7百万円の含み損となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.5%に対し38.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年度の1,254億9千5百万円に対し、1,293億8千7百万円となり、38億9千1百万円増加（前年同期比3.1%増）いたしました。

これは、薬価及び調剤報酬改定の影響、高額商品の買い控え等により、調剤薬局、ドラッグストアの既存店売上高は、前年を若干下回る結果となりましたが、新規出店及び医薬事業のM&Aの業績が反映されたことによるものです。

販売費及び一般管理費においては、前年度の107億4千4百万円に対し、119億8千1百万円となり、12億3千7百万円増加（同11.5%増）いたしました。

主な要因は、都市型ドラッグストア、コスメティックショップ6店舗の新規出店に伴い、給料手当及び賞与、地代家賃のほか、広告宣伝費、法定福利厚生費等が増加したことによるものです。

以上により、営業利益は前年度の64億9千2百万円に対し、81億7百万円となり、16億1千4百万円増加（同24.9%増）いたしました。

なお、薬価及び調剤報酬改定による売上原価率の低下、グループ規模の拡大によるスケールメリットの活用、薬局単位の運営の効率化を促進した結果、営業利益率は前年度の5.2%から6.3%となりました。

営業外損益の純額を加減した当連結会計年度における経常利益は、前年度の63億6千2百万円に対し、82億1千万円となり、18億4千7百万円増加（同29.0%増）いたしました。

また、売上に占める割合においても、前年度の5.1%から6.3%となりました。

また、減損損失のほか、固定資産除売却損、投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、東日本大震災に伴う災害による損失等を特別損失として計上し、これにより税金等調整前当期純利益は、前年度の61億5百万円に対し、76億4千4百万円となり、15億3千9百万円増加（同25.2%増）となりました。

このほか、税金等の調整を加えた結果、当連結会計年度における当期純利益は、前年度の31億3千1百万円に対し7億8千5百万円増加（同25.1%増）の39億1千6百万円となりました。

なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は、前期末の111億8千8百万円に対し、153億9千7百万円となり、42億9百万円の増加となりました。詳細については第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕

(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資（リース資産・無形固定資産を含む）は、保険調剤薬局及びドラッグストアの新規出店に重点を置いております。

当連結会計年度の設備投資の総額は27億5千万円（無形固定資産3億1千6百万円、敷金及び保証金6億7千1百万円を含む。）であり、セグメントごとの内訳は、以下のとおりであります。

（医薬事業）

新規出店及びレセプトコンピュータの入替えを中心に19億6千2百万円（無形固定資産2億4千5百万円、敷金及び保証金4億7千5百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

（物販事業）

新規出店を中心に5億8千9百万円（無形固定資産2千9百万円、敷金及び保証金1億8千5百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

（その他の事業及び全体に共通する部門）

賃貸用不動産の取得及び会計システムの投資等に1億9千8百万円（無形固定資産4千1百万円、敷金及び保証金1千万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (札幌市東区)	医薬事業 物販事業 その他の事業	本社業務及 び営業、運 営用設備	203,089	19,183	—	167,723 (2,283)	147,287	537,284	220 (36)
関東支店 (茨城県つくば 市)	医薬事業 その他の事 業	支社業務及 び営業、運 営用設備	4,878	832	—	40,170 (720)	—	45,881	11 (1)
アイン薬局北光店 ほか66店 (北海道)	医薬事業	調剤薬局店 舗	729,330	19,958	—	436,335 (6,005)	81,961	1,267,586	283 (176)
アイン薬局弘前本 町店ほか6店 (青森県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	77,988	2,003	—	—	13,911	93,903	25 (10)
アイン薬局由利本 荘店 (秋田県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	—	—	—	—	—	—	2 (1)
アイン薬局大船渡 店ほか6店 (岩手県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	91,109	990	—	25,133 (1,058)	—	117,233	28 (15)
アイン薬局米沢店 ほか20店 (山形県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	296,832	5,325	—	70,315 (1,580)	13,476	385,951	101 (21)
アイン薬局青葉店 ほか11店 (宮城県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	98,518	1,821	—	16,025 (245)	4,569	120,934	36 (27)
アイン薬局国見店 ほか8店 (福島県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	66,352	1,375	—	—	12,827	80,555	26 (18)
アイン薬局燕店ほ か3店 (新潟県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	52,470	763	—	8,750 (116)	2,666	64,650	16 (6)
アイン薬局南砺店 (富山県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	19,047	49	—	—	5,342	24,439	4 (3)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
アイン薬局松任店 ほか4店 (石川県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	38,151	1,229	—	—	—	39,380	22 (14)
アイン薬局鬼怒川 店ほか3店 (栃木県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	9,558	568	—	—	—	10,126	13 (9)
アイン薬局伊勢崎 はしえ店ほか1店 (群馬県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	19,888	75	—	—	5,904	25,868	7 (7)
今川薬局つくば天 久保店ほか34店 (茨城県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	330,397	11,460	—	237,775 (2,846)	47,871	627,505	185 (77)
今川薬局新八千代 店ほか3店 (千葉県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	56,310	1,501	—	—	25,262	83,074	25 (6)
アイン薬局板橋店 (東京都)	医薬事業	調剤薬局店 舗	44,197	1,114	—	—	20,216	65,528	13 (1)
アイン薬局守口店 ほか5店 (大阪府)	医薬事業	調剤薬局店 舗	102,806	3,334	22	—	12,564	118,728	47 (21)
アイン薬局奈良東 九条店 (奈良県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	3,509	187	—	—	—	3,697	6 (1)
アイン薬局宇治店 ほか4店 (京都府)	医薬事業	調剤薬局店 舗	87,895	2,065	—	49,865 (226)	21,054	160,879	49 (20)
アイン薬局尼崎店 ほか2店 (兵庫県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	15,425	1,387	—	—	17,554	34,367	20 (8)
アイン薬局南紀白 浜店 (和歌山県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	10,789	107	—	—	—	10,897	7 (2)
アイン薬局福山御 幸店ほか1店 (広島県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	30,872	220	—	—	5,479	36,573	16 (11)
アイン薬局四国中 央店 (愛媛県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	25,036	292	—	—	—	25,329	11 (8)
アイン薬局宮田店 ほか1店 (福岡県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	27,952	1,572	—	—	—	29,525	11 (11)
アイン薬局小林店 ほか1店 (宮崎県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	5,913	443	—	—	11,961	18,317	4 (4)
アイン薬局知花店 (沖縄県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	85	922	—	—	—	1,008	18 (8)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
アインズ&トルペ 地下街店ほか22店 舗 (北海道)	物販事業	ドラッグス トア店舗	143,898	78,447	—	—	—	222,346	77 (103)
アインズ&トルペ 仙台駅前店 (宮城県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	—	—	—	—	—	—	3 (5)
アインズ&トルペ ララスクエア宇都 宮店 (栃木県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	16,729	6,083	—	—	—	22,812	4 (4)
アインズ&トルペ かわぐちキャステ ィ店ほか2店 (埼玉県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	55,093	27,744	—	—	—	82,837	16 (9)
アインズ&トルペ 原宿クエスト店ほ か9店舗 (東京都)	物販事業	ドラッグス トア店舗	310,000	113,160	—	—	12,589	435,750	43 (32)
トルペ港北東急店 (神奈川県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	12,559	5,422	—	—	—	17,982	3 (2)
アインズ&トルペ 広小路プレイス店 (愛知県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	12,830	2,368	—	—	—	15,198	3 (3)
アインズ&トルペ ラクエ四条烏丸店 (京都府)	物販事業	ドラッグス トア店舗	39,884	11,344	—	—	—	51,228	3 (1)
アインズ&トルペ 三宮店 (兵庫県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	—	—	—	—	—	—	3 (8)
開発用地 (北海道)	—	土地	—	—	—	397,000 (32,051)	—	397,000	—
開発用地 (茨城県)	—	土地	—	—	—	73,540 (3,502)	—	73,540	—
賃貸物件2件 (北海道)	その他の事業	土地及び建 物	60,394	—	—	22,254 (3,309)	—	82,648	—
賃貸物件1件 (千葉県)	その他の事業	土地及び建 物	35,632	—	—	208,771 (671)	—	244,403	—
賃貸物件5件 (茨城県)	その他の事業	土地及び建 物	42,489	22	—	256,233 (3,439)	—	298,745	—

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()には、臨時従業員数(8時間換算)の合計を、外数で表示しております。
4. 建物賃借による店舗は全246店舗のうち178店舗であります。
5. リース契約による賃借設備の主なもの(賃貸借処理によるもの)は次のとおりであります。

設備の内容	数量	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータシステム及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	646式	3～6	193,392	424,072
店舗什器設備 (所有権移転外ファイナンスリース)	350式	3～7	137,344	260,867

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)インメディカルシステムズ	本社他調剤店舗 (東京都新宿区他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	778,530	47,577	94	949,158 (2,463)	37,675	1,813,036	482 (60)
(株)インメディオ	本社ほかドラッグストア及び調剤店舗 (名古屋市東区他)	医薬事業 物販事業	調剤薬局店舗 ドラッグストア 店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	652,763	36,074	8	183,210 (1,513)	68,985	941,041	238 (181)
(株)ダイテック	本社他調剤店舗 (新潟市中央区他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運管用設備	626,973	11,640	160	816,883 (8,260)	117,844	1,573,503	182 (67)
(株)あさひ調剤	本社他調剤店舗 (東京都新宿区他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運管用設備	358,154	215,144	159	766,080 (856)	—	1,339,540	565 (65)
その他調剤薬局事業会社8社	本社他調剤店舗 (東京都新宿区他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運管用設備	246,266	66,198	22,152	375,217 (2,320)	—	709,834	153 (45)
(株)インエイド	本社ほか賃貸ビル (札幌市北区他)	その他の 事業	賃貸事務所設 備等	16,518	89	—	135,022 (621)	—	151,631	—
(株)ナイスアイン	本社ほか賃貸物件 (名古屋市東区他)	その他の 事業	賃貸用店舗 本社業務及び 運管用設備	11,268	—	—	17,100 (125)	—	28,368	—
(株)メディウェル	本社ほか事務所 (札幌市中央区他)	医薬事業	本社業務及び 営業、運管用 設備	101,437	1,745	—	55,401 (228)	37,964	196,549	97 (3)
(株)ホールセールスターズ	本社ほか事務所 (東京都新宿区他)	医薬事業	本社業務及び 営業、運管用 設備	721	4,750	—	—	44,595	50,068	4 (2)
ユナイテッド・ヘルスケア(株)	本社ほか事務所 (東京都新宿区)	医薬事業	本社業務及び 営業、運管用 設備	1,124	1,238	—	—	6,975	9,338	9 (—)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

3. 建物賃借による店舗は全252店舗のうち185店舗であります。

4. 従業員数の () には、臨時従業員数 (8時間換算) の合計を、外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、恒常的に調剤薬局の積極的な出店活動を行っております。当事業においては、複数の開発計画が同時に進行していること、また、外的な要因により出店の計画に変更が伴うため、個々の計画にはよらず、地域別による事業のセグメントごとの開示としております。

セグメントの名称	設備の内容	所在地	投資予定金額（千円） （うち敷金及び保証金等）	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
					着手	完了	
医薬事業	調剤薬局の新規開設 （既開設店舗）	東北地区	113,150 (3,000)	自己資金 及び 増資資金	平成23年 4月	平成23年 7月	2店舗
		北信越地区	149,102 (8,750)				3店舗
		関東地区	19,910 (1,380)				1店舗
		中部地区	58,631 (2,400)				1店舗
		近畿地区	54,313 (20,350)				1店舗
	調剤薬局の新規開設 （開設予定店舗）	北海道地区	301,932 (85,875)	自己資金 及び 増資資金	平成23年 5月	平成24年 4月	5店舗
		東北地区	1,015,050 (634,000)				5店舗
		関東地区	482,510 (192,510)				14店舗
		中部地区	103,613 (3,300)				2店舗
		近畿地区	275,842 (122,992)				4店舗
		四国・中国地区	133,600 (1,000)				2店舗
		九州・沖縄地区	319,800 (31,400)				3店舗
	物販事業	ドラッグストアの新規 開設 （開設予定店舗）	北海道地区	146,368 (41,368)	自己資金 及び 増資資金	平成23年 5月	平成24年 4月
関東地区			208,500 (72,000)	3店舗			
中部地区			30,000	2店舗			

（注） 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 当連結会計年度末において、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,944,106	15,944,106	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	15,944,106	15,944,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年5月1日～ 平成19年4月30日 (注) 1.	16,000	11,322,456	11,071	3,395,642	11,062	2,515,248
平成19年5月1日～ 平成20年4月30日 (注) 1.	41,000	11,363,456	28,528	3,424,170	28,490	2,543,738
平成20年5月1日～ 平成21年4月30日 (注) 1. 2. 3.	1,470,650	12,834,106	1,632,876	5,057,046	703,302	3,247,040
平成21年5月1日～ 平成22年4月30日 (注) 1. 4	1,270,000	14,104,106	1,251,410	6,308,456	1,251,410	4,498,450
平成22年9月1日 (注) 5.	1,500,000	15,604,106	1,924,950	8,233,406	1,924,950	6,423,400
平成22年9月1日 (注) 6.	240,000	15,844,106	321,240	8,554,646	321,240	6,744,640
平成22年9月27日 (注) 7.	100,000	15,944,106	128,330	8,682,976	128,330	6,872,970

(注) 1. 新株予約権等の行使による増加

2. 株式会社アインメディカルシステムズとの株式交換 1 : 150 424,650株

発行価格 1,560円

資本組入額 1,412円

3. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスを割当先とする有償第三者割当 1,000,000株

発行価格 1,608円

資本組入額 1,000円

4. 有償一般募集 1,200,000株

発行価格 2,104円

資本組入額 1,003,175円

5. 有償一般募集 1,500,000株

発行価格 2,677円

資本組入額 1,283,30円

6. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスを割当先とする有償第三者割当 240,000株

発行価格 2,677円

資本組入額 1,338,50円

割当先 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

7. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資) 100,000株

発行価格 2,566.60円

資本組入額 1,283,30円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	42	28	51	105	2	2,629	2,857	—
所有株式数 (単元)	—	34,691	1,188	35,946	43,129	62	44,357	159,373	6,806
所有株式数の 割合（%）	—	21.77	0.75	22.55	27.07	0.03	27.83	100.00	—

(注) 自己株式3,102株は「個人その他」に31単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
大谷 喜一	札幌市豊平区	1,654	10.37
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,240	7.78
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町8-8	1,240	7.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	929	5.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	879	5.52
今川 美明	茨城県つくば市	700	4.39
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	546	3.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	475	2.98
今川商事株式会社	茨城県つくば市谷田部6206	443	2.78
オーエム04エスエスビークラ イアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	379	2.38
計	—————	8,486	53.23

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。
2. 丸紅株式会社から、平成23年7月1日付の変更報告書の写しの送付があり、同社が保有する1,240千株について、みずほ信託銀行株式会社との間で、退職給付信託契約を締結した旨の報告を受けております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,934,200	159,342	—
単元未満株式	普通株式 6,806	—	—
発行済株式総数	15,944,106	—	—
総株主の議決権	—	159,342	—

② 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	3,100	—	3,100	0.02
計	—	3,100	—	3,100	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	160	472,440
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,102	—	3,102	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期の利益状況と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり45円の配当を実施することを決定しました。

この結果、配当性向は45.6%（連結は17.6%）となりました。

当社は、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年7月28日 定時株主総会決議	717	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)	2,380	2,220	1,660 ※1 2,280	3,020 ※2 2,890	4,025
最低(円)	1,391	1,401	1,441 ※1 1,340	2,612 ※2 1,403	2,158

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月2日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成21年4月2日から平成22年4月1日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1印はジャスダック証券取引所におけるものであり、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、※2は東京証券取引所市場所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	3,015	2,942	3,250	3,050	3,095	3,120
最低(円)	2,636	2,655	2,776	2,789	2,158	2,756

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大谷 喜一	昭和26年7月19日生	昭和52年2月 杏林製薬株式会社入社 昭和55年7月 株式会社オータニ（現当社）代表取締役社長就任 昭和56年11月 株式会社第一臨床検査センター（旭川市、現当社）設立、取締役就任 昭和58年7月 同社代表取締役社長就任 昭和60年5月 当社常務取締役就任 昭和63年5月 代表取締役社長就任（現任） 平成6年6月 株式会社アインメディカルシステムズ代表取締役社長就任 平成9年2月 同社代表取締役会長就任 平成11年3月 同社取締役会長就任 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア取締役就任（現任）	(注)3	1,654
代表取締役 副社長		南雲 正	昭和29年7月27日生	昭和52年4月 杏林製薬株式会社入社 昭和57年2月 株式会社第一臨床検査センター（旭川市、現当社）入社 昭和63年5月 営業二部長 平成元年5月 常務取締役就任、診断事業部長 平成5年5月 専務取締役就任 平成7年5月 医薬事業部長 平成13年10月 株式会社宮古アイン代表取締役社長就任（現任） 平成15年5月 当社代表取締役副社長就任（現任） 平成18年4月 株式会社ホールセールスターズ代表取締役社長就任	(注)3	54
専務取締役	管理本部長	加藤 博美	昭和24年11月23日生	昭和48年4月 株式会社岩崎書店入社 昭和58年3月 株式会社第一臨床検査センター（旭川市、現当社）入社 平成元年5月 当社管理本部総務部長 平成2年5月 物販事業部長 平成3年2月 内部監査室長 平成4年7月 取締役就任 平成7年5月 管理本部人事部長 平成8年7月 常務取締役就任 平成8年9月 管理本部長 平成12年8月 人事本部長 平成15年5月 専務取締役就任（現任） 平成16年5月 ナイスドラッグ株式会社（現株式会社アインメディア）代表取締役社長就任 平成19年1月 株式会社ダイチク代表取締役社長就任 平成19年6月 株式会社あさひ調剤代表取締役社長就任 平成22年5月 当社管理本部長（現任）	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		川井 淳一	昭和20年12月20日生	昭和39年4月 株式会社北海道銀行入行 昭和63年5月 同行真駒内支店長 平成4年6月 同行登別支店長 平成7年5月 当社管理本部経理部長 平成8年7月 取締役就任 平成11年8月 常務取締役就任、管理本部長 平成15年5月 専務取締役就任（現任） 平成22年5月 株式会社あさひ調剤代表取締役社長就任（現任）	(注)3	13
専務取締役		櫻井 正人	昭和24年8月23日生	昭和47年4月 厚生省（現厚生労働省）入省 昭和62年4月 医薬品副作用被害救済基金事業部 管理課長 平成8年7月 環境庁大気保全局企画課長 平成10年7月 東海北陸地方医務局長 平成13年1月 厚生省退官 平成13年2月 国民健康保険中央会常務理事 平成20年10月 当社顧問 平成21年7月 専務取締役就任（現任）	(注)3	—
常務取締役	医薬事業部長	首藤 正一	昭和34年11月16日生	昭和53年4月 札幌臨床検査センター株式会社入社 昭和57年3月 株式会社第一臨床検査センター （旭川市、現当社）入社 平成3年5月 経営企画室長 平成6年6月 株式会社アインメディカルシステムズ 出向、同社取締役管理本部長 就任 平成12年2月 当社医薬事業部関西営業部長 平成12年7月 取締役就任 平成15年5月 常務取締役就任（現任） 平成16年5月 医薬事業部長（現任） 平成17年4月 株式会社リジョイス（現株式会社 アインメディカルシステムズ）代 表取締役社長就任 平成18年11月 株式会社ホールセールスターズ代 表取締役社長就任（現任）	(注)3	7
取締役		水島 利英	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 エスエス製薬株式会社入社 昭和61年4月 株式会社オータニ（現当社）入社 平成12年5月 物販事業部ドラッグストア部長 平成12年7月 取締役就任 平成13年2月 物販事業部長 平成15年5月 常務取締役就任 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア代表取 締役社長就任（現任） 平成21年7月 取締役就任（現任）	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		栗林 政博	昭和34年9月12日生	昭和57年3月 株式会社モロオ入社 昭和61年4月 株式会社第一臨床検査センター (現当社) 入社 平成8年5月 診断事業部本社営業部長 平成12年7月 取締役就任 平成15年5月 常務取締役就任、医薬事業部関東 支社長 平成17年4月 医薬事業部西日本支社長兼大阪支 店長 平成18年5月 医薬事業部副事業部長 平成19年4月 株式会社アインメディカルシステ ムズ代表取締役社長就任(現 任) 平成22年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	16
取締役		佐藤 譲治	昭和9年1月28日生	昭和32年4月 株式会社北海道銀行入行 昭和63年4月 同行取締役就任、推進本部長 平成2年6月 同行営業副本部長兼営業統括部長 平成3年4月 同行常務取締役就任 平成4年6月 同行専務取締役就任 平成6年6月 同行取締役副頭取就任 平成12年5月 株式会社マイカル北海道(現イオ ン北海道株式会社) 監査役就任 平成12年7月 当社取締役就任(現任) 平成13年10月 ソデッソジャパン株式会社(現株 式会社レオックジャパン) 常勤監 査役就任	(注)3	—
取締役		水野 勝	昭和13年12月30日生	昭和36年4月 丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会 社) 入社 平成4年6月 同社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社専務取締役就任 平成11年4月 同社取締役副社長就任 平成13年6月 同社顧問就任 平成14年4月 同社理事就任(現任) 平成14年7月 当社取締役就任(現任) 平成14年9月 中間法人ディレクトフォース代表 理事就任 平成19年12月 株式会社パソナ取締役会長就任	(注)3	2
取締役		南 晃	昭和32年2月25日生	昭和54年4月 丸紅株式会社入社 平成17年5月 株式会社ダイエー取締役就任 平成19年5月 同社常務取締役就任 平成20年4月 丸紅株式会社 金融・物流・情報・ 新機能部門部門長補佐 平成21年4月 同社金融・物流・情報部門部門長 代行 平成21年7月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 丸紅株式会社 執行役員 金融・物 流・情報部門長就任(現任) 丸の内ダイレクトアクセス株式会 社代表取締役専務就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 強	昭和32年8月12日生	昭和56年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成12年6月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）入行 平成16年2月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社 平成16年6月 同社財務本部経理部アシスタント総括マネジャー 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス執行役員 経営企画部シニアオフィサー 平成21年5月 同社取締役就任 兼執行役員 経営企画部・海外企画部シニアオフィサー（現任） 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア 監査役就任（現任） 平成21年7月 当社取締役就任（現任）	(注)3	—
取締役		木内 政雄	昭和19年7月25日生	昭和43年3月 株式会社西友ストア（現株式会社西友）入社 平成元年5月 同社取締役就任 平成元年6月 株式会社良品計画代表取締役常務就任 平成5年3月 同社代表取締役社長就任 平成9年8月 同社取締役会長就任 株式会社西友代表取締役副社長就任 平成13年2月 同社代表取締役社長就任 平成15年5月 同社取締役兼代表執行役CEO就任 平成19年7月 株式会社U.P.n.P. 代表取締役就任（現任） 平成22年7月 当社取締役就任（現任）	(注)3	3
常勤監査役		大橋 一郎	昭和22年5月5日生	昭和47年4月 株式会社北海道銀行入行 平成7年4月 同行斜里支店長 平成12年9月 当社入社経理部長 平成17年2月 株式会社アインメディカルシステムズ管理本部長兼経理部長 平成17年4月 同社取締役就任 平成18年2月 同社管理本部長 平成20年7月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	3
監査役		井須 孝誠	昭和8年5月11日生	昭和25年4月 稚内信用組合（現稚内信用金庫）入組 昭和43年5月 稚内信用金庫理事就任 昭和49年4月 同金庫常務理事就任 昭和53年4月 同金庫専務理事就任 昭和58年4月 同金庫理事長就任 平成7年5月 社団法人北海道信用金庫協会会長就任 平成7年7月 当社監査役就任（現任） 平成10年6月 社団法人全国信用金庫協会副会長 平成13年6月 社団法人北海道信用金庫協会名誉会長 平成16年6月 稚内信用金庫会長就任 平成22年6月 稚内信用金庫最高顧問就任	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		石橋 雄哉	昭和11年7月7日生	昭和34年8月 札幌テレビ放送株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 平成9年9月 同社常務取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計						1,780

- (注) 1. 取締役佐藤譲治、水野勝、南晃、小林強及び木内政雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役井須孝誠及び石橋雄哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要

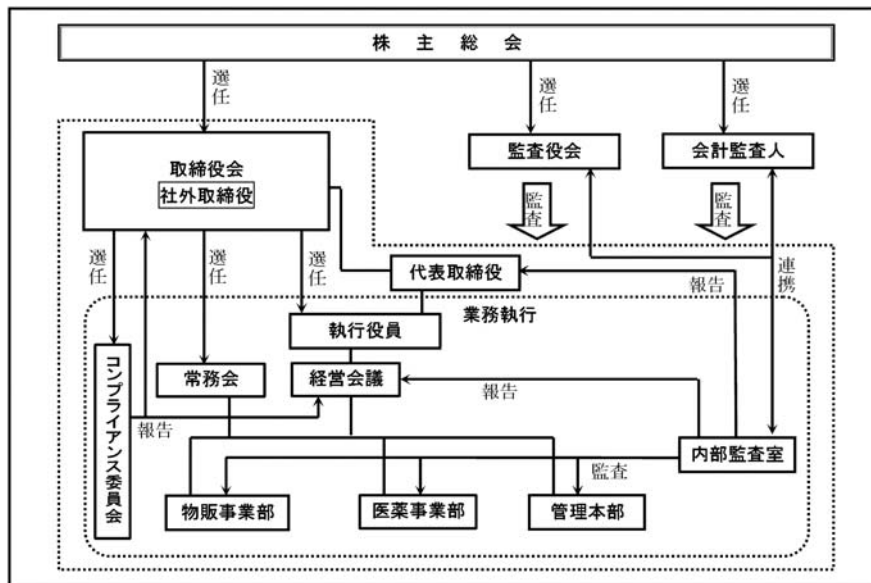
当社は、調剤薬局及びドラッグストアのチェーン展開を事業の柱としており、いずれも人々の健康を担う事業特性上、コンプライアンスを最重視した健全かつ透明な事業活動を継続することが不可欠と認識しております。

拡大する市場に対して、迅速な意思決定が必要とされる事業環境下においても、これらを実現する体制を確保するため、当社は監査役制度を採用しており、経営上重要な意思決定及び取締役の業務執行のほか、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

また、取締役相互の経営監視が機能するよう、毎月一回以上開催の取締役会をはじめ、毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施しております。

上記以外に、医薬事業を営む上での重大なリスク項目である調剤過誤に対し、薬局の基本ルールの遵守を徹底する内部監査室と調剤過誤防止のための分析と対策を講ずる安全対策室を置き、潜在的なリスクの減少に努めるほか、企業倫理及び法令遵守体制を広く浸透、定着させるため、全取締役、監査役及び顧問弁護士によるコンプライアンス委員会を設置し、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

当該体制を図式化すると、以下のようになります。



② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の重要な意思決定機関である取締役会は13名で構成されており、社外取締役は、会社の重要な意思決定に際し、多角的な立場から適切な助言をもって経営に参画しております。

現在当社では、社外取締役は5名となっており、内部統制及び内部監査担当責任者は上席執行役員としております。

内部監査・内部統制担当責任者は、取締役に準ずる立場において、監査役会と連携するとともに、必要に応じ、取締役会へ出席して内部監査・内部統制に関する報告を行う等により、実質的に株主・投資者等からの信頼を確保しうる体制を維持しております。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を明確に分離するため、執行役員制度を採用しており、取締役会の活性化及び業務執行の機動性向上を図っております。

上記のほか、実務面におけるモニタリング機能として、毎週1回開催される部長以上参加の経営会議において、各部門の業務執行について討議され、事業部間における相互牽制機能を持たせております。

③ その他企業統治に関する事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムが実効性を備え、確実に機能することを最重要視しております。

経営監督機能においては、積極的な事業の拡大政策を進める上で、常時迅速な意思決定が求められる状況にありますが、毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施し、取締役会においては、5名の社外取締役が多角的な見地と適切な助言をもって経営に参画し、重要な意思決定に際しての取締役相互の経営監視が機能するよう努めております。

また、3名の社外監査役（平成23年7月28日からは2名（以下、同じ。））と1名の常勤監査役は監査役会及び取締役会において、監査役として必要な発言を行い、取締役の業務執行を監督しております。

このほか、弁護士による定期的な勉強会の開催、コンプライアンス委員会による当社役職員に対する啓蒙活動の継続実施、コンプライアンス違反に関する相談窓口の設置等の施策により、内部統制機能の充実に努めております。

ロ. グループ会社の管理体制の整備の状況

当社グループは、当事業年度末日現在、当社及び子会社18社及び関連会社3社により構成されております。

当社は、企業集団としての業務の適正性を確保するため、各子会社に対し「関係会社管理規程」を適用しており、子会社における経営上の重要な意思決定事項（発生事実を含む）等につきましては、親会社である当社に報告を行い、承認を得たうえで業務執行をすることとしております。

また、グループ会社の連絡会議として、グループ経営会議を月2回開催しており、各子会社における業務執行状況を管理しております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」に基づき、各部門が、会社に物理的、経済的及び信用上の損失又は不利益を生じさせるすべての可能性を指す事項を洗い出し、各部門のリスクを評価し、予見されるリスクについては、業務のルール化、平準化により常に防止及び軽減する対策を講じております。

事故等が発生した場合は、迅速・正確な伝達及び的確な処理をもって、これに伴う会社の損失の最小化を図ることを基本方針とし、事故等発生時の具体的な報告・処理体制を明確にするとともに、全役職員に対する周知徹底に努めております。

また、重大な事故等の対処には、社長又は副社長をリーダーとする緊急対策本部を招集し、関連部署との連携、情報統制を行い、迅速に事故等の発生源への指示及び対外発表等の方針を決定するものとしております。

なお、リスク管理の運用状況は、内部監査室が実地監査においてルールに関する遵守状況及び有効性についての検査を行っております。

④ 内部監査及び監査役監査

内部監査室は、4名の体制で、本部及び店舗に対して原則年1回以上の業務監査を実施するとともに、子会社に対する監査、子会社の内部監査状況の確認をしております。

また、内部監査資料の監査役への提出及び監査役との協調による実地監査を通じ、内部監査手法及びその効果について適宜協議及び見直しを行い、会計監査時の会計監査人との監査手法等に関する協議連携により、内部監査の実効性を高めております。

内部監査の状況は経営会議に報告され、各事業部と連携のうえ、個別指導及び再監査によりコンプライアンス向上に努めております。

監査役監査は、3名の社外監査役と1名の常勤監査役の4名で構成され、上記の活動のほか、会計監査毎に会計監査人との意見交換を行い、法令、定款及び会計面に関する監査役監査の精度向上に努めております。

また、会計監査人の子会社に対する監査に同行し、機能強化を図っております。

なお、常勤監査役大橋一郎氏は、当社の経理部長として平成12年9月から平成17年2月まで在職し、以降平成20年6月まで株式会社アインメディカルシステムズの管理本部長として、決算手続ならびに財務諸表の作成等に從事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役は、常勤監査役とともに、監査方針及び監査計画を策定し、経営に係る重要文書の閲覧、計算書類・参考書類の監査、株主総会の提出議案の監査、取締役の業務執行状況の確認を実施し、監査役会での討議を通じて、取締役及び取締役会に助言、提言、勧告を行っております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役会は13名で構成され、うち社外取締役は5名であり、監査役は全4名中3名が社外監査役で構成されております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には利害関係はありません。また、第4[提出会社の状況]5[役員の場合]で記載のとおり、社外取締役水野 勝氏は当社株式を2千株、木内政雄氏は3千株を所有しております。

社外取締役、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、それぞれに有する専門的知識、経験等を基礎とし、高い中立性、客観的観点から、当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営戦略、議案審議及び内部統制に活かすことにあります。

社外取締役及び社外監査役の招聘方針は、上記の機能及び役割を果たす資質及び当社の業容に関する知識を有するとともに、高い独立性を有することとしております。

社外監査役3名は、いずれも親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身等に該当せず、高い独立性及び中立性を有しており、社外監査役石橋雄哉氏を独立役員に指定しております。

⑥ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	154	131	23	9
監査役 (社外監査役を除く)	7	7	—	1
社外役員	25	23	2	6

(注) 上記のほか、使用人兼取締役の使用人分給与は6百万円であります。

ロ. 役員の報酬の額決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成14年7月30日開催の第33回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議され、当該限度内で事業成績、経済情勢等を総合的に勘案のうえ、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成3年7月30日開催の第22回定時株主総会において年額30百万円以内とされ、当該限度内で監査役の協議により決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 27銘柄
貸借対照表計上額 1,385百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,047,400	382	取引関係等の円滑化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	779,400	337	取引関係等の円滑化のため
(株)トーカイ	64,900	80	取引関係等の円滑化のため
(株)ジャフコ	22,000	63	取引関係等の円滑化のため
みずほフィナンシャルグループ(株)	200,000	36	取引関係等の円滑化のため
(株)ジャパンケアサービス	35,000	11	取引関係等の円滑化のため
(株)アークス	8,676	10	取引関係等の円滑化のため
太平洋興発(株)	100,000	9	取引関係等の円滑化のため
キャリアバンク(株)	212	7	取引関係等の円滑化のため
(株)あらた	10,000	3	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,877,400	443	取引関係等の円滑化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	779,400	279	取引関係等の円滑化のため
(株)トーカイ	64,900	96	取引関係等の円滑化のため
(株)ジャフコ	25,000	51	取引関係等の円滑化のため
みずほフィナンシャルグループ(株)	200,000	25	取引関係等の円滑化のため
(株)ジャパンケアサービス	35,000	13	取引関係等の円滑化のため
(株)アークス	8,676	10	取引関係等の円滑化のため
キャリアバンク(株)	212	9	取引関係等の円滑化のため
太平洋興発(株)	100,000	7	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	17	2	取引関係等の円滑化のため
スパークス・グループ(株)	200	1	取引関係等の円滑化のため
(株)エコミック	20	1	取引関係等の円滑化のため
(株)あらた	10,000	1	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

⑧ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、後藤道博、上林三子雄及び片岡直彦の3氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を行っております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等12名により構成されております。

⑨ 役員状況

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、特別取締役を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について特別取締役による取締役会の決議により決定することとできる旨定款に定めております。

なお、現在のところ特別取締役は選定していません。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行可能とするため、自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款で定めております。

ハ. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	34,000	—	35,500	2,000
連結子会社	—	—	—	—
計	34,000	—	35,500	2,000

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、国際財務報告基準に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,188,462	15,437,879
受取手形及び売掛金	9,269,803	10,247,872
商品	6,841,202	8,268,413
貯蔵品	96,821	107,455
繰延税金資産	723,032	928,606
短期貸付金	892,880	235,400
未収入金	1,404,247	2,036,824
その他	850,723	898,265
貸倒引当金	△24,957	△127,879
流動資産合計	31,242,215	38,032,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,382,023	12,128,606
減価償却累計額	△4,388,578	△5,672,056
建物及び構築物 (純額)	5,993,445	6,456,550
土地	5,001,721	5,420,785
建設仮勘定	315,331	235,672
その他	3,139,820	3,762,454
減価償却累計額	△1,939,520	△2,424,084
その他 (純額)	1,200,300	1,338,369
有形固定資産合計	12,510,799	13,451,378
無形固定資産		
のれん	12,154,420	13,867,280
その他	923,368	960,649
無形固定資産合計	13,077,789	14,827,929
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,802,672	※1, ※2 2,959,577
繰延税金資産	995,611	1,233,263
敷金及び保証金	4,462,540	4,990,283
その他	1,013,395	1,638,972
貸倒引当金	△220,215	△229,808
投資その他の資産合計	9,054,003	10,592,288
固定資産合計	34,642,592	38,871,596
繰延資産		
株式交付費	14,042	35,750
繰延資産合計	14,042	35,750
資産合計	65,898,850	76,940,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 19,666,791	※2 19,706,886
短期借入金	6,549,284	5,883,188
未払法人税等	1,709,338	2,421,980
預り金	3,036,027	6,722,371
賞与引当金	875,171	948,021
役員賞与引当金	21,072	9,375
ポイント引当金	297,728	313,371
災害損失引当金	—	11,000
その他	1,984,635	1,600,266
流動負債合計	34,140,049	37,616,460
固定負債		
長期借入金	8,427,212	7,147,773
社債	—	184,000
退職給付引当金	1,017,997	1,270,319
その他	821,540	1,222,684
固定負債合計	10,266,750	9,824,778
負債合計	44,406,799	47,441,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,308,456	8,682,976
資本剰余金	5,498,450	7,872,970
利益剰余金	9,874,264	13,227,209
自己株式	△4,445	△4,918
株主資本合計	21,676,725	29,778,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△231,603	△327,875
その他の包括利益累計額合計	△231,603	△327,875
少数株主持分	46,929	48,584
純資産合計	21,492,051	29,498,946
負債純資産合計	65,898,850	76,940,185

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
売上高	125,495,820	129,387,173
売上原価	108,258,533	109,297,522
売上総利益	17,237,287	20,089,651
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	502,644	582,369
販売促進費	181,727	190,167
給料手当及び賞与	2,845,686	3,156,618
貸倒引当金繰入額	21,692	10,448
賞与引当金繰入額	145,750	159,991
役員賞与引当金繰入額	20,572	9,375
退職給付引当金繰入額	57,206	69,395
ポイント引当金繰入額	297,728	313,371
法定福利及び厚生費	534,727	626,155
通信交通費	393,990	449,216
リース料	245,707	215,917
地代家賃	1,761,534	2,086,666
減価償却費	367,751	433,218
のれん償却額	781,232	874,105
租税公課	378,959	443,123
その他	2,207,683	2,361,838
販売費及び一般管理費合計	10,744,597	11,981,978
営業利益	6,492,689	8,107,672
営業外収益		
受取利息	52,437	54,972
受取配当金	18,540	34,300
受取手数料	81,926	52,182
不動産賃貸料	69,013	85,746
固定資産受贈益	16,954	20,304
業務受託料	47,522	89,517
その他	62,309	248,754
営業外収益合計	348,705	585,777
営業外費用		
支払利息	289,681	240,037
債権売却損	81,526	67,831
投資事業組合運用損	22,193	7,804
不動産賃貸費用	33,366	48,718
その他	52,150	118,763
営業外費用合計	478,918	483,154
経常利益	6,362,477	8,210,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 1,306
投資有価証券売却益	71,079	45,112
事業譲渡益	—	19,047
貸倒引当金戻入額	6,887	13,005
国庫補助金	10,176	38,696
その他	566	13,402
特別利益合計	88,709	130,571
特別損失		
固定資産除売却損	※2 42,793	※2 134,493
投資有価証券売却損	1,042	3,199
投資有価証券評価損	55,891	27,651
減損損失	※3 195,958	※3 232,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	160,596
災害による損失	—	※4 59,747
その他	50,288	78,256
特別損失合計	345,974	696,153
税金等調整前当期純利益	6,105,212	7,644,713
法人税、住民税及び事業税	3,157,284	4,038,658
法人税等調整額	△192,860	△312,591
法人税等合計	2,964,424	3,726,067
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,918,646
少数株主利益	9,571	1,654
当期純利益	3,131,216	3,916,991

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,918,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△96,272
その他の包括利益合計	—	※2 △96,272
包括利益	—	※1 3,822,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,820,719
少数株主に係る包括利益	—	1,654

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,057,046	6,308,456
当期変動額		
新株の発行	1,251,410	2,374,520
当期変動額合計	1,251,410	2,374,520
当期末残高	6,308,456	8,682,976
資本剰余金		
前期末残高	4,247,040	5,498,450
当期変動額		
新株の発行	1,251,410	2,374,520
当期変動額合計	1,251,410	2,374,520
当期末残高	5,498,450	7,872,970
利益剰余金		
前期末残高	7,127,988	9,874,264
当期変動額		
剰余金の配当	△384,941	△564,046
当期純利益	3,131,216	3,916,991
当期変動額合計	2,746,275	3,352,944
当期末残高	9,874,264	13,227,209
自己株式		
前期末残高	△3,912	△4,445
当期変動額		
自己株式の取得	△533	△472
当期変動額合計	△533	△472
当期末残高	△4,445	△4,918
株主資本合計		
前期末残高	16,428,163	21,676,725
当期変動額		
新株の発行	2,502,820	4,749,040
剰余金の配当	△384,941	△564,046
当期純利益	3,131,216	3,916,991
自己株式の取得	△533	△472
当期変動額合計	5,248,561	8,101,512
当期末残高	21,676,725	29,778,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△356,413	△231,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,810	△96,272
当期変動額合計	124,810	△96,272
当期末残高	△231,603	△327,875
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△356,413	△231,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,810	△96,272
当期変動額合計	124,810	△96,272
当期末残高	△231,603	△327,875
少数株主持分		
前期末残高	37,357	46,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,571	1,654
当期変動額合計	9,571	1,654
当期末残高	46,929	48,584
純資産合計		
前期末残高	16,109,107	21,492,051
当期変動額		
新株の発行	2,502,820	4,749,040
剰余金の配当	△384,941	△564,046
当期純利益	3,131,216	3,916,991
自己株式の取得	△533	△472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,381	△94,617
当期変動額合計	5,382,943	8,006,894
当期末残高	21,492,051	29,498,946

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,105,212	7,644,713
減価償却費	1,286,507	1,560,690
のれん償却額	878,643	973,679
減損損失	195,958	232,209
災害損失	—	27,712
投資有価証券評価損益 (△は益)	55,891	27,651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,473	△12,424
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	24,591	15,642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	154,886	192,979
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,154	33,577
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,042	△11,697
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	11,000
受取利息及び受取配当金	△70,978	△89,272
支払利息	289,681	240,037
投資事業組合運用損益 (△は益)	22,193	7,804
固定資産受贈益	△16,954	△20,304
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70,037	△41,912
固定資産除売却損益 (△は益)	42,793	133,187
事業譲渡損益 (△は益)	—	△19,047
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	160,596
売上債権の増減額 (△は増加)	△754,880	△86,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,009,176	△1,130,597
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,063,748	7,201
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△505,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	954,184	△1,169,077
その他の負債の増減額 (△は減少)	194,680	2,963,490
小計	9,364,584	11,145,971
利息及び配当金の受取額	67,059	89,574
利息の支払額	△291,097	△243,269
法人税等の支払額	△2,712,083	△3,365,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,428,462	7,627,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,151,540	△1,237,377
有形固定資産の売却による収入	3,947	16,879
事業譲渡による収入	—	34,023
投資有価証券の取得による支出	△392,163	△182,160
投資有価証券の売却による収入	109,525	53,676
関係会社株式の取得による支出	△270,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △201,217	※2 △1,635,485
貸付けによる支出	△630,000	△875,000
貸付金の回収による収入	365,802	698,901
出資金の払込による支出	△210	△3,100
出資金の回収による収入	890	3,030
無形固定資産の取得による支出	△455,338	△317,204
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△80,403	△475,907
定期預金の払戻による収入	—	45,140
定期預金の預入による支出	—	△6,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,700,707	△3,881,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,032,307	2,940,048
短期借入金の返済による支出	△3,122,307	△4,093,941
長期借入れによる収入	1,350,000	7,380,010
長期借入金の返済による支出	△3,826,132	△9,663,719
社債の償還による支出	△140,000	△33,000
リース債務の返済による支出	△166,134	△221,442
株式の発行による収入	2,484,765	4,720,038
自己株式の取得による支出	△533	△472
配当金の支払額	△384,941	△564,046
少数株主への配当金の支払額	△369	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,773,345	463,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,954,409	4,209,041
現金及び現金同等物の期首残高	9,234,052	11,188,462
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,188,462	※1 15,397,504

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社13社 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アインメディオ、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社埼玉調剤、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウエル、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社 上記のうち、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社は平成22年4月の子会社株式会社メディウエルによる株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に加えておりました、株式会社リジョイスは、平成21年8月に株式会社アインメディカルシステムズを存続会社として合併しております。 株式会社リジョイス薬局は、平成21年10月に株式会社アイン東海を存続会社として合併し、同時に商号を株式会社アインメディオに変更しております。 このほか、平成22年4月にサンウッド株式会社は株式会社アインメディオと合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社18社 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アインメディオ、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、株式会社埼玉調剤、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウエル、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社ほか調剤薬局事業会社7社 上記のうち、調剤薬局事業会社6社が株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 このほか、平成23年4月に株式会社メディカルハートランドは当社と、株式会社埼玉調剤は株式会社あさひ調剤と合併し、それぞれ消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社3社 株式会社ヤギファーマシー、株式会社セブンヘルスケア、株式会社プロケア (持分法適用から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社3社 同左 (持分法適用から除いた理由) 同左</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、株式会社メディウエルの決算日は1月31日であります。また、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、従来決算日が1月31日でありました株式会社アインメディカルシステムズは、株式会社リジョイスとの合併を機に、決算日を3月31日に変更しておりますので、平成21年2月1日から平成22年3月31日までの14ヶ月間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、株式会社メディウエルの決算日は4月30日であります。また、調剤薬局事業会社4社の決算日が2月末日であり、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、従来決算日が1月31日でありました株式会社メディウエルは、決算日を4月30日に変更しておりますので、平成22年2月1日から平成23年4月30日までの15ヶ月間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 調剤薬品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、3年間で均等償却しております。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 調剤薬品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～6年）による定率法により按分した額を、主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は98,125千円であります。</p> <p>ポイント引当金 親会社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～6年）による定率法により按分した額を、主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)</p>
<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。 また、未払消費税等は、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 なお、当事業年度末における残高はありません。 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ45,920千円減少し、税金等調整前当期純利益は206,516千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度までは「関係会社株式による支出」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得と連結の範囲の変更を伴わない関連会社株式の取得を同一期間に実施しているため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は重要性の観点から、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は1,004,994千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 321,983千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 5,850千円</p> <p>買掛金 14,131</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,957,039千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,500,000千円</p> <p>借入実行残高 2,460,000</p> <p>借入未実行残高 11,040,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 321,983千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 5,850千円</p> <p>買掛金 11,719</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,846,832千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,450,000千円</p> <p>借入実行残高 1,310,000</p> <p>借入未実行残高 12,140,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物及び構築物 16,040千円</p> <p>有形固定資産「その他」 4,035</p> <p>無形固定資産「その他」 8,311</p> <p>敷金及び保証金 2,100</p> <p>投資その他の資産「その他」 126</p> <p>除却費用 12,158</p> <p>小計 42,772千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>有形固定資産「その他」 21千円</p> <p>小計 21千円</p> <p>合計 42,793千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <p>建物及び構築物 885千円</p> <p>有形固定資産「その他」 420</p> <p>小計 1,306千円</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物及び構築物 32,835千円</p> <p>有形固定資産「その他」 3,691</p> <p>無形固定資産「その他」 375</p> <p>敷金及び保証金 49,014</p> <p>投資その他の資産「その他」 1,729</p> <p>除却費用 46,677</p> <p>小計 134,322千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 0千円</p> <p>有形固定資産「その他」 171</p> <p>小計 171千円</p> <p>合計 134,493千円</p>

前連結会計年度
(自 平成21年5月1日
至 平成22年4月30日)

当連結会計年度
(自 平成22年5月1日
至 平成23年4月30日)

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
北海道 3件	店舗	店舗設備等	48,870
秋田県 1件	店舗	店舗設備等	35,866
宮城県 2件	店舗	店舗設備等	76,059
福島県 1件	店舗	店舗設備等及 び土地	10,737
栃木県 1件	出店予定店舗	店舗設備等	8,550
埼玉県 1件	休止店舗	店舗設備等及 び土地	3,362
東京都 2件	店舗	店舗設備等	12,511

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額195,958千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	11,535千円
店舗設備等	184,423
計	195,958千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
北海道 10件	店舗及び遊休資産	店舗設備等及び土地	155,860
茨城県 1件	遊休資産	土地	66,460
静岡県 1件	店舗	店舗設備等	9,889

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額232,209千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	114,460千円
店舗設備等	117,749
計	232,209千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

※4 災害による損失

当連結会計年度において、東日本大震災による損失額を「災害による損失」として計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

棚卸資産・有形及び無形固定資産の滅失損失	27,712千円
修繕費・撤去費用等の復旧費用	6,806
その他	25,227
計	59,747千円

なお、災害による損失59,747千円のうち、災害損失引当金繰入額は11,000千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,256,026千円
少数株主に係る包括利益	9,571
計	3,265,598千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	124,810千円
--------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,834	1,270	—	14,104
合計	12,834	1,270	—	14,104
自己株式				
普通株式	2	0	—	2
合計	2	0	—	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,270千株は、公募増資による新株の発行1,200千株及び新株予約権の行使による新株の発行70千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	384,941	30	平成21年4月30日	平成21年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	564,046	利益剰余金	40	平成22年4月30日	平成22年7月30日

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	14,104	1,840	—	15,944
合計	14,104	1,840	—	15,944
自己株式				
普通株式	2	0	—	3
合計	2	0	—	3

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,840千株は、公募増資による新株の発行1,500千株及び第三者割当による新株の発行340千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	564,046	40	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	717,345	利益剰余金	45	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,188,462千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,188,462千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ユナイテッド・ヘルスケア株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,271千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">156,102</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">60,101</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△19,919</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△8,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ユナイテッド・ヘルスケア(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,490千円</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド・ヘルスケア(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△44,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ユナイテッド・ヘルスケア(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,217千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,188,462千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	11,188,462千円	流動資産	57,271千円	固定資産	156,102	のれん	60,101	流動負債	△19,919	固定負債	△8,065	ユナイテッド・ヘルスケア(株)株式の取得価額	245,490千円	ユナイテッド・ヘルスケア(株)の現金及び現金同等物	△44,272	差引：ユナイテッド・ヘルスケア(株)取得のための支出	201,217千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,437,879千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,397,504千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、調剤薬局事業会社6社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,826,024千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,225,639</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,607,554</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,426,965</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,222,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">調剤薬局事業会社6社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,010,225千円</td> </tr> <tr> <td>調剤薬局事業会社6社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,374,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：調剤薬局事業会社6社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635,485千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,437,879千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,375	現金及び現金同等物	15,397,504千円	流動資産	3,826,024千円	固定資産	1,225,639	のれん	2,607,554	流動負債	△2,426,965	固定負債	△1,222,027	調剤薬局事業会社6社の株式の取得価額	4,010,225千円	調剤薬局事業会社6社の現金及び現金同等物	△2,374,740	差引：調剤薬局事業会社6社の取得のための支出	1,635,485千円
現金及び預金勘定	11,188,462千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																												
現金及び現金同等物	11,188,462千円																																												
流動資産	57,271千円																																												
固定資産	156,102																																												
のれん	60,101																																												
流動負債	△19,919																																												
固定負債	△8,065																																												
ユナイテッド・ヘルスケア(株)株式の取得価額	245,490千円																																												
ユナイテッド・ヘルスケア(株)の現金及び現金同等物	△44,272																																												
差引：ユナイテッド・ヘルスケア(株)取得のための支出	201,217千円																																												
現金及び預金勘定	15,437,879千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,375																																												
現金及び現金同等物	15,397,504千円																																												
流動資産	3,826,024千円																																												
固定資産	1,225,639																																												
のれん	2,607,554																																												
流動負債	△2,426,965																																												
固定負債	△1,222,027																																												
調剤薬局事業会社6社の株式の取得価額	4,010,225千円																																												
調剤薬局事業会社6社の現金及び現金同等物	△2,374,740																																												
差引：調剤薬局事業会社6社の取得のための支出	1,635,485千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に医薬事業における店舗設備 (有形固定資産の「その他」) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>411,230</td> <td>307,813</td> <td>—</td> <td>103,417</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>988,065</td> <td>689,813</td> <td>4,478</td> <td>293,772</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>486,842</td> <td>338,052</td> <td>—</td> <td>148,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,886,137</td> <td>1,335,679</td> <td>4,478</td> <td>545,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>256,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,825千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,755千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>488,435千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>416,138</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56,751</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	411,230	307,813	—	103,417	有形固定資産の「その他」	988,065	689,813	4,478	293,772	無形固定資産	486,842	338,052	—	148,789	合計	1,886,137	1,335,679	4,478	545,979	1年内	256,902千円	1年超	203,922	合計	460,825千円	リース資産減損勘定の残高	1,755千円	支払リース料	488,435千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,648	減価償却費相当額	416,138	支払利息相当額	56,751	減損損失	2,288	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>411,230</td> <td>332,651</td> <td>—</td> <td>78,579</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>857,422</td> <td>705,667</td> <td>2,288</td> <td>149,467</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>370,798</td> <td>305,818</td> <td>—</td> <td>64,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,639,451</td> <td>1,344,136</td> <td>2,288</td> <td>293,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>196,787千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,452千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>362,286千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300,025</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43,018</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	411,230	332,651	—	78,579	有形固定資産の「その他」	857,422	705,667	2,288	149,467	無形固定資産	370,798	305,818	—	64,979	合計	1,639,451	1,344,136	2,288	293,026	1年内	196,787千円	1年超	186,665	合計	383,452千円	リース資産減損勘定の残高	—千円	支払リース料	362,286千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,755	減価償却費相当額	300,025	支払利息相当額	43,018	減損損失	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	411,230	307,813	—	103,417																																																																																			
有形固定資産の「その他」	988,065	689,813	4,478	293,772																																																																																			
無形固定資産	486,842	338,052	—	148,789																																																																																			
合計	1,886,137	1,335,679	4,478	545,979																																																																																			
1年内	256,902千円																																																																																						
1年超	203,922																																																																																						
合計	460,825千円																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	1,755千円																																																																																						
支払リース料	488,435千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	15,648																																																																																						
減価償却費相当額	416,138																																																																																						
支払利息相当額	56,751																																																																																						
減損損失	2,288																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	411,230	332,651	—	78,579																																																																																			
有形固定資産の「その他」	857,422	705,667	2,288	149,467																																																																																			
無形固定資産	370,798	305,818	—	64,979																																																																																			
合計	1,639,451	1,344,136	2,288	293,026																																																																																			
1年内	196,787千円																																																																																						
1年超	186,665																																																																																						
合計	383,452千円																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	—千円																																																																																						
支払リース料	362,286千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	1,755																																																																																						
減価償却費相当額	300,025																																																																																						
支払利息相当額	43,018																																																																																						
減損損失	—																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">469,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,555,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,024,856千円</td> </tr> </table>	1年内	469,750千円	1年超	3,555,105	合計	4,024,856千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">535,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,723,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,259,397千円</td> </tr> </table>	1年内	535,732千円	1年超	3,723,664	合計	4,259,397千円
1年内	469,750千円												
1年超	3,555,105												
合計	4,024,856千円												
1年内	535,732千円												
1年超	3,723,664												
合計	4,259,397千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、調剤薬局及びドラッグストアの出店及びM&Aにより、事業拡大を推進しております。

出店に必要な資金は、主に営業キャッシュ・フローの範囲で調達しておりますが、M&A資金等臨時的な資金を確保するため、銀行借入のほか公募増資により調達し、流動性の高い金融資産により運用しております。デリバティブについては、後述のリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、留意すべきリスク等はありません。

投資有価証券は、そのほとんどが満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主として調剤薬局及びドラッグストアの賃貸人に対する預託金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4. 会計処理基準に関する事項(5)ヘッジ会計の方法]をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権は、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、当該リスクに係る特段の管理は行っておりません。

満期保有目的の債券は、有価証券運用基準に基づき、運用先、運用額等を社内検討のうえ、慎重に決定しており、また、運用開始後においては運用先の状況を定期的にモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。

敷金及び保証金は、契約時及び定期的な信用調査等による与信管理を行い、約定不履行等のリスクを管理しております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行うとともに、一部金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場会社については、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、年間設備投資予算を基礎とした資金繰計画を作成し、毎月実績及び予定を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

また、M&A等による臨時的資金需要についても機動的に対応するため、公募増資の実施等を含め、一定の流動性水準を確保することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,188,462千円	11,188,462千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	9,269,803千円	9,269,803千円	－千円
(3) 投資有価証券	1,831,709千円	1,831,709千円	－千円
(4) 敷金及び保証金	4,462,540千円		
貸倒引当金(※)	△116,044千円		
	4,346,495千円	4,174,590千円	△171,905千円
資産計	26,636,471千円	26,464,566千円	△171,905千円
(1) 買掛金	19,666,791千円	19,666,791千円	－千円
(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	6,549,284千円	6,556,284千円	7,000千円
(3) 預り金	3,036,027千円	3,036,027千円	－千円
(4) 長期借入金	8,427,212千円	8,427,290千円	78千円
負債計	37,679,314千円	37,686,394千円	7,079千円

(※) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債権は取引金融機関から提示された価格としております。

(4) 敷金及び保証金

約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味し、適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 預り金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金については、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額970,962千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定表

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,188,462千円	－千円	－千円	－千円
受取手形及び売掛金	9,269,803千円	－千円	－千円	－千円
投資有価証券 （満期保有目的の債権）	300,000千円	150,000千円	－千円	－千円
敷金及び保証金	718,350千円	1,596,463千円	1,641,939千円	505,786千円

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の[借入金等明細表]をご参照ください。

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、調剤薬局及びドラッグストアの出店及びM&Aにより、事業拡大を推進しております。

出店に必要な資金は、主に営業キャッシュ・フローの範囲で調達しておりますが、M&A資金等臨時的な資金を確保するため、銀行借入のほか公募増資により調達し、流動性の高い金融資産により運用しております。デリバティブについては、後述のリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、留意すべきリスク等はありません。

投資有価証券は、そのほとんどが満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主として調剤薬局及びドラッグストアの賃貸人に対する預託金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4. 会計処理基準に関する事項(5)ヘッジ会計の方法]をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の主要な営業債権は、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、当該リスクに係る特段の管理は行っておりません。

満期保有目的の債券は、有価証券運用基準に基づき、運用先、運用額等を社内検討のうえ、慎重に決定しており、また、運用開始後においては運用先の状況を定期的にモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。

敷金及び保証金は、契約時及び定期的な信用調査等による与信管理を行い、約定不履行等のリスクを管理しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行うとともに、一部金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場会社については、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、年間設備投資予算を基礎とした資金繰計画を作成し、毎月実績及び予定を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

また、M&A等による臨時的資金需要についても機動的に対応するため、公募増資の実施等を含め、一定の流動性水準を確保することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,437,879千円	15,437,879千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	10,247,872千円	10,247,872千円	－千円
(3) 投資有価証券	1,965,372千円	1,965,372千円	－千円
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(※)	4,990,283千円 △115,522千円		
	4,874,761千円	4,631,636千円	△243,125千円
資産計	32,525,885千円	32,282,760千円	△243,125千円
(1) 買掛金	19,706,886千円	19,706,886千円	－千円
(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,883,188千円	5,893,155千円	9,967千円
(3) 預り金	6,722,371千円	6,722,371千円	－千円
(4) 長期借入金	7,147,773千円	7,165,131千円	17,357千円
負債計	39,460,220千円	39,487,544千円	27,324千円

(※) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 投資有価証券
株式は取引所の価格を時価としており、債権は取引金融機関から提示された価格としております。
- (4) 敷金及び保証金
約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味し、適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 預り金
短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金については、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。
- (4) 長期借入金
同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額994,204千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定表

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,437,879千円	－千円	－千円	－千円
受取手形及び売掛金	10,247,872千円	－千円	－千円	－千円
投資有価証券 (満期保有目的の債権)	450,000千円	－千円	－千円	－千円
敷金及び保証金	759,782千円	1,700,816千円	1,630,537千円	899,147千円

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の[借入金等明細表]をご参照ください。

なお、長期借入金の総額と借入金等明細表記載残高との差額58,190千円は、5年超10年以内に返済予定のものであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	39,914	20,461	19,453
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	—	—	—
(4) その他	58,403	53,998	4,404
小計	98,317	74,459	23,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	923,312	1,303,989	△380,676
(2) 債券	450,000	450,000	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	160,886	169,069	△8,183
(4) その他	199,192	223,124	△23,931
小計	1,733,391	2,146,183	△412,791
合計	1,831,709	2,220,643	△388,933

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 970,962千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	109,525	71,079	1,042
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	—	—	—
(4) その他	—	—	—
合計	109,525	71,079	1,042

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については10,752千円、また時価のない株式については45,139千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成23年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	37,830	15,479	22,351
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	—	—	—
(4) その他	—	—	—
小計	37,830	15,479	22,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	914,450	1,435,266	△520,816
(2) 債券	450,000	450,000	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	329,442	337,655	△8,213
(4) その他	233,649	277,123	△43,473
小計	1,927,541	2,500,044	△572,502
合計	1,965,372	2,515,523	△550,151

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 994,204千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	53,676	45,112	3,199
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	—	—	—
(4) その他	—	—	—
合計	53,676	45,112	3,199

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については1,770千円、また時価のない株式については25,881千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,110,000	770,000	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,000	—	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、第23期中（平成3年12月1日）より退職金の一部（30%相当額）について採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,359,455	△1,623,158
(2) 年金資産 (千円)	181,625	197,962
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,177,829	△1,425,195
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	159,832	154,875
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5) + (6)	△1,017,997	△1,270,319
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (千円) (7) - (8)	△1,017,997	△1,270,319

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
(1) 勤務費用 (千円)	209,312	254,218
(2) 利息費用 (千円)	20,184	13,368
(3) 期待運用収益 (千円)	△1,163	△1,362
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	44,228	50,986
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	272,562	317,211

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
(1) 割引率 (%)	1.0~2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1~6	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1	同左

(注) 数理計算上の差異の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年10月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 11名 当社監査役 1名 当社社員 208名 子会社取締役 16名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成14年10月16日
権利確定条件	付与日以降(平成14年10月16日)以降、権利確定日(平成16年8月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	期間の定めなし。
権利行使期間	権利確定後5年以内。 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日にて失効。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年10月ストック・オプションは、平成21年7月31日をもって行使期間が満了しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年10月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	128,000
権利確定	—
権利行使	70,000
失効	58,000
未行使残	—

(注) 平成14年10月ストック・オプションは、平成21年7月31日をもって行使期間が満了しております。

② 単価情報

		平成14年10月 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,360
行使時平均株価	(円)	2,129
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

当連結会計年度 (自平成22年 5月 1日 至平成23年 4月 30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成22年 4月 30日)		当連結会計年度 (平成23年 4月 30日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減損損失	490,476千円	減損損失	551,695千円
賞与引当金限度超過	357,564	賞与引当金限度超過	379,401
ポイントカード引当金限度超過	120,282	ポイントカード引当金限度超過	126,602
退職給付引当金限度超過	413,415	退職給付引当金限度超過	510,062
その他有価証券評価差額金	156,877	その他有価証券評価差額金	222,010
その他	546,227	その他	837,204
繰延税金資産小計	2,084,843千円	繰延税金資産小計	2,626,975千円
評価性引当額	366,200	評価性引当額	465,106
繰延税金資産合計	1,718,643千円	繰延税金資産合計	2,161,869千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	723,032千円	流動資産	928,606千円
固定資産	995,611	固定資産	1,233,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (平成23年 4月 30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
住民税均等割額	2.0%	1.8%
のれん償却額	5.2%	4.6%
評価性引当額	0.3%	1.5%
その他	0.5%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	48.7%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

共通支配下の取引等

(株式会社アインメディカルシステムズと株式会社リジョイスとの合併)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社アインメディカルシステムズ(当社連結子会社)

株式会社リジョイス(当社連結子会社)

事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アインメディカルシステムズを存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社アインメディカルシステムズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社リジョイスは、ともに当社100%子会社として、関東地域において調剤薬局のチェーン展開を行っております。

両社の合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともにグループ全体の企業価値を向上するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式会社アイン東海と株式会社リジョイス薬局との合併)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社アイン東海(当社連結子会社)

株式会社リジョイス薬局(当社連結子会社)

事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アイン東海を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社アインメディオ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アイン東海及び株式会社リジョイス薬局は、ともに当社100%子会社として、東海地域及び京阪神地区において調剤薬局のチェーン展開を行っております。

両社の合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともにグループ全体の企業価値を向上するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日）

1. 企業結合の概要

当連結会計年度において、当社及び当社連結子会社である株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社あさひ調剤は、現金を対価とする株式取得により調剤薬局事業会社6社を連結子会社としております。

当該企業結合は、当社グループにおける調剤薬局事業のマーケットシェアの拡大、経営上のスケールメリットの向上に資するものであります。

また、各社の取得にあたっては、取得会社の収益性、投資回収可能性等を検討のうえ、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保できると判断のうえ決定しております。

2. 被取得会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	3,973,930千円
取得に直接要した費用	36,295千円
取得原価	4,010,225千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,607,554千円

なお、当連結会計年度末における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価を配分しているため、のれん

の金額は変更する可能性があります。

(2) 発生原因

被取得会社が当社グループの経営資源、スケールメリット等を活用することにより期待される超過収益力

であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年から15年の均等償却

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,602,971	13,619,760	273,088	125,495,820	—	125,495,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,000	18,747	24,747	△24,747	—
計	111,602,971	13,625,760	291,836	125,520,568	△24,747	125,495,820
営業費用	103,272,159	14,119,354	368,741	117,760,255	1,242,875	119,003,130
営業利益(又は営業損失)	8,330,812	△493,594	△76,904	7,760,312	△1,267,623	6,492,689
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	56,643,343	7,192,814	1,155,175	64,991,332	907,517	65,898,850
減価償却費	998,832	202,758	14,708	1,216,300	24,243	1,240,543
減損損失	103,401	92,557	—	195,958	—	195,958
資本的支出	1,583,136	395,142	—	1,978,278	42,285	2,020,564

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

 医薬事業……………調剤薬局の経営、フランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルタント

 物販事業……………医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設に係るコンサルタント、薬局の経営

 その他の事業……………不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

 前連結会計年度…………… 1,242,875千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

 前連結会計年度…………… 907,517千円

5. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外での売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	111,602,971	13,619,760	273,088	125,495,820	—	125,495,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,000	18,747	24,747	△24,747	—
計	111,602,971	13,625,760	291,836	125,520,568	△24,747	125,495,820
セグメント利益又は損失（△）	8,495,457	△398,989	△68,290	8,028,178	△1,665,700	6,362,477
セグメント資産	56,643,343	7,192,814	1,155,175	64,991,332	907,517	65,898,850
その他の項目						
減価償却費	906,462	197,718	14,708	1,118,889	24,243	1,143,133
のれん償却額	873,603	5,040	—	878,643	—	878,643
減損損失	103,401	92,557	—	195,958	—	195,958
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,583,136	395,142	—	1,978,278	42,285	2,020,564

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,665,700千円には、全社費用が1,267,623千円、報告セグメントに配賦不能の損益（△は益）が295,592千円、セグメント間取引消去が102,485千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額907,517千円には、主に親会社の管理部門に係る資産等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,354,299	14,821,407	211,466	129,387,173	—	129,387,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,719	18,747	49,467	△49,467	—
計	114,354,299	14,852,127	230,213	129,436,640	△49,467	129,387,173
セグメント利益又は損失（△）	10,209,549	△207,337	△78,596	9,923,615	△1,713,320	8,210,295
セグメント資産	67,116,243	6,881,157	1,162,189	75,159,590	1,780,594	76,940,185
その他の項目						
減価償却費	1,108,308	222,299	15,068	1,345,676	28,264	1,373,941
のれん償却額	968,639	5,040	—	973,679	—	973,679
減損損失	76,349	155,860	—	232,209	—	232,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,487,810	403,981	131,956	2,023,748	55,399	2,079,148

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,713,320千円には、全社費用が1,356,742千円、報告セグメントに配賦不能の損益（△は益）が243,061千円、セグメント間取引消去が113,516千円含まれております。
 なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 セグメント資産の調整額1,780,594千円には、主に親会社の管理部門に係る資産等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日）

（単位：千円）

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	968,639	5,040	—	—	973,679
当期末残高	13,852,160	15,120	—	—	13,867,280

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)及び当連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,520円81銭	1株当たり純資産額	1,847円46銭
1株当たり当期純利益	228円08銭	1株当たり当期純利益	255円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	227円94銭		

(注) 1. 当連結会計年度において、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,131,216	3,916,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,131,216	3,916,991
期中平均株式数(株)	13,728,534	15,320,242
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,649	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)及び当連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

記載すべき事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
※1	子会社普通社債	平成22年1月25日 ～ 平成22年2月26日	—	184,000 (46,000)	0.80 ～ 0.92	無	平成27年1月23日 ～ 平成27年2月26日
合計	—	—	—	184,000 (46,000)	—	—	—

(注) 1. ※1は株式会社ナチュラルの発行しているものを集約しております。

2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
46,000	46,000	46,000	46,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,010,000	2,135,048	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,539,284	3,748,140	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	183,934	245,397	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,427,212	7,147,773	0.8	平成24年5月～ 平成32年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	532,756	547,851	1.8	平成24年5月～ 平成28年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,693,187	13,824,211	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,201,098	1,936,110	1,432,424	519,951
リース債務	250,177	182,519	88,500	26,654

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第2四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第3四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第4四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日
売上高(百万円)	30,791	31,049	33,338	34,207
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,419	1,861	2,306	2,056
四半期純利益金額 (百万円)	714	982	1,222	997
1株当たり四半期純利益 金額(円)	50.69	64.22	76.67	64.09

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,087,954	10,284,319
売掛金	3,776,158	4,533,448
商品	4,104,039	4,669,108
貯蔵品	69,130	71,074
前払費用	289,425	301,196
繰延税金資産	412,671	427,114
短期貸付金	718,000	400,000
未収入金	1,188,843	1,110,848
その他	345,962	325,451
貸倒引当金	△2,000	△3,000
流動資産合計	16,990,185	22,119,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,332,216	6,105,414
減価償却累計額	△2,200,540	△2,532,700
建物（純額）	3,131,675	3,572,714
構築物	330,660	359,842
減価償却累計額	△220,472	△245,948
構築物（純額）	110,188	113,894
車両運搬具	14,248	3,256
減価償却累計額	△13,935	△2,156
車両運搬具（純額）	312	1,100
工具、器具及び備品	1,274,507	1,354,592
減価償却累計額	△921,780	△1,023,120
工具、器具及び備品（純額）	352,727	331,472
土地	2,073,318	2,132,933
リース資産	350,716	551,623
減価償却累計額	△81,994	△179,757
リース資産（純額）	268,721	371,865
建設仮勘定	247,158	212,086
有形固定資産合計	6,184,102	6,736,065
無形固定資産		
のれん	143,167	507,827
借地権	125,593	122,382
商標権	21	—
ソフトウェア	292,628	383,342
電話加入権	30,239	31,890
リース資産	114,991	90,636
無形固定資産合計	706,641	1,136,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,866,284	※1 2,048,279
関係会社株式	23,272,845	24,112,845
長期貸付金	151,624	136,816
破産更生債権等	76,514	76,427
長期前払費用	228,728	187,039
繰延税金資産	622,290	749,802
長期前払消費税等	41,820	37,889
敷金及び保証金	2,568,844	2,877,574
保険積立金	22,024	61,211
その他	14,808	17,395
貸倒引当金	△215,715	△210,350
投資その他の資産合計	28,650,068	30,094,931
固定資産合計	35,540,813	37,967,075
繰延資産		
株式交付費	14,042	30,580
繰延資産合計	14,042	30,580
資産合計	52,545,042	60,117,218
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 9,276,966	※1 9,412,406
短期借入金	9,540,000	12,138,765
1年内返済予定の長期借入金	3,351,800	3,553,192
リース債務	99,545	141,807
未払金	668,504	502,359
未払費用	259,703	143,876
未払法人税等	773,000	859,242
前受金	26,587	19,177
預り金	2,986,072	3,119,194
仮受金	7,309	9,653
賞与引当金	428,250	501,500
役員賞与引当金	15,632	9,375
ポイント引当金	297,728	313,371
災害損失引当金	—	11,000
流動負債合計	27,731,099	30,734,921
固定負債		
長期借入金	7,952,200	6,547,743
リース債務	288,157	327,189
資産除去債務	—	242,790
退職給付引当金	471,463	612,241
長期預り敷金保証金	247,281	197,017
固定負債合計	8,959,102	7,926,980
負債合計	36,690,202	38,661,901

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,308,456	8,682,976
資本剰余金		
資本準備金	4,498,450	6,872,970
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	5,498,450	7,872,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,800,000
繰越利益剰余金	2,683,983	3,431,909
利益剰余金合計	4,283,983	5,231,909
自己株式	△4,445	△4,918
株主資本合計	16,086,444	21,782,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△231,604	△327,621
評価・換算差額等合計	△231,604	△327,621
純資産合計	15,854,839	21,455,316
負債純資産合計	52,545,042	60,117,218

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高		
医薬事業売上高	48,367,230	50,062,686
物販事業売上高	11,712,479	12,989,820
その他の売上高	282,836	221,213
売上高合計	60,362,546	63,273,720
売上原価		
医薬事業売上原価	43,188,460	44,043,556
物販事業売上原価	8,113,065	8,973,827
その他売上原価	366,422	311,822
売上原価合計	51,667,948	53,329,206
売上総利益	8,694,598	9,944,514
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	364,731	313,142
販売促進費	151,692	144,282
役員報酬	164,006	146,419
給料手当及び賞与	1,792,412	1,953,502
賞与引当金繰入額	100,023	126,663
役員賞与引当金繰入額	15,632	9,375
退職給付引当金繰入額	33,024	47,665
ポイント引当金繰入額	297,728	313,371
法定福利及び厚生費	350,414	400,848
業務委託費	128,107	116,483
水道光熱費	133,023	158,779
事務用消耗品費	139,002	117,970
通信交通費	215,401	257,870
リース料	123,764	98,375
地代家賃	1,479,651	1,745,797
減価償却費	289,928	332,209
租税公課	299,133	333,864
その他	785,790	760,429
販売費及び一般管理費合計	6,863,468	7,377,053
営業利益	1,831,129	2,567,460
営業外収益		
受取利息	23,778	21,127
受取配当金	17,287	22,198
受取手数料	72,361	37,338
固定資産受贈益	16,954	20,304
業務受託料	※1 617,449	※1 621,797
雑収入	62,862	196,840
営業外収益合計	810,694	919,606
営業外費用		
支払利息	※2 361,050	※2 305,107
債権売却損	42,723	33,315
投資事業組合運用損	22,193	7,804
雑損失	42,619	107,674
営業外費用合計	468,587	453,903
経常利益	2,173,235	3,033,164

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	71,078	43,915
貸倒引当金戻入額	5,748	5,365
国庫補助金	10,176	34,696
抱合せ株式消滅差益	—	165,409
その他	—	300
特別利益合計	87,002	249,686
特別損失		
固定資産除売却損	※ ³ 9,415	※ ³ 92,199
投資有価証券売却損	1,042	2,968
投資有価証券評価損	45,139	1,770
減損損失	※ ⁴ 181,275	※ ⁴ 222,320
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82,461
災害による損失	—	※ ⁵ 59,747
その他	18,031	22,273
特別損失合計	254,904	483,739
税引前当期純利益	2,005,334	2,799,111
法人税、住民税及び事業税	1,149,219	1,338,735
法人税等調整額	△109,224	△51,596
法人税等合計	1,039,994	1,287,138
当期純利益	965,339	1,511,972

【医薬事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 1	34,077,838	78.9	34,343,721	78.0
II. 労務費		6,072,348	14.1	6,391,143	14.5
III. 経費		3,038,273	7.0	3,308,691	7.5
医薬事業売上原価		43,188,460	100.0	44,043,556	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	
※ 1 経費の内訳は次のとおりであります。	(千円)	※ 1 経費の内訳は次のとおりであります。	(千円)
賃借料	918,991	賃借料	1,015,087
消耗品費	443,980	消耗品費	487,654
リース料	339,821	リース料	315,847
減価償却費	361,432	減価償却費	430,633
その他	974,048	その他	1,059,469

【物販事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 期首商品たな卸高		1,950,013	2,479,528		
II. 当期商品仕入高		8,642,581	8,581,994		
合計		10,592,594	11,061,523		
III. 期末商品たな卸高		2,479,528	2,087,695		
差引物販事業売上原価		8,113,065	8,973,827		

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,057,046	6,308,456
当期変動額		
新株の発行	1,251,410	2,374,520
当期変動額合計	1,251,410	2,374,520
当期末残高	6,308,456	8,682,976
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,247,040	4,498,450
当期変動額		
新株の発行	1,251,410	2,374,520
当期変動額合計	1,251,410	2,374,520
当期末残高	4,498,450	6,872,970
その他資本剰余金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	4,247,040	5,498,450
当期変動額		
新株の発行	1,251,410	2,374,520
当期変動額合計	1,251,410	2,374,520
当期末残高	5,498,450	7,872,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	1,600,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,303,585	2,683,983
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△384,941	△564,046
当期純利益	965,339	1,511,972
当期変動額合計	380,398	747,925
当期末残高	2,683,983	3,431,909

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,703,585	4,283,983
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△384,941	△564,046
当期純利益	965,339	1,511,972
当期変動額合計	580,398	947,925
当期末残高	4,283,983	5,231,909
自己株式		
前期末残高	△3,912	△4,445
当期変動額		
自己株式の取得	△533	△472
当期変動額合計	△533	△472
当期末残高	△4,445	△4,918
株主資本合計		
前期末残高	13,003,759	16,086,444
当期変動額		
新株の発行	2,502,820	4,749,040
剰余金の配当	△384,941	△564,046
当期純利益	965,339	1,511,972
自己株式の取得	△533	△472
当期変動額合計	3,082,684	5,696,493
当期末残高	16,086,444	21,782,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△349,677	△231,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,072	△96,016
当期変動額合計	118,072	△96,016
当期末残高	△231,604	△327,621
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△349,677	△231,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,072	△96,016
当期変動額合計	118,072	△96,016
当期末残高	△231,604	△327,621
純資産合計		
前期末残高	12,654,082	15,854,839
当期変動額		
新株の発行	2,502,820	4,749,040
剰余金の配当	△384,941	△564,046
当期純利益	965,339	1,511,972
自己株式の取得	△533	△472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,072	△96,016
当期変動額合計	3,200,757	5,600,476
当期末残高	15,854,839	21,455,316

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	調剤薬品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法	調剤薬品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物 20~50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、3年間で均等償却しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改定（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は98,125千円であります。</p> <p>(5) ポイント引当金 物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ13,636千円減少し、税引前当期純利益は96,098千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																				
<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,131</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当事業年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,957,039千円であります。</p> <p>3 短期借入金には、関係会社からの短期借入金が7,990,000千円含まれております。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行なうため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,700,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,850 千円	買掛金	14,131	当座貸越極度額の総額	9,700,000千円	借入実行残高	1,000,000	借入未実行残高	8,700,000千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,719</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当事業年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,846,832千円であります。</p> <p>3 短期借入金には、関係会社からの短期借入金が11,388,765千円含まれております。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行なうため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,500,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,850 千円	買掛金	11,719	当座貸越極度額の総額	9,700,000千円	借入実行残高	200,000	借入未実行残高	9,500,000千円
投資有価証券	5,850 千円																				
買掛金	14,131																				
当座貸越極度額の総額	9,700,000千円																				
借入実行残高	1,000,000																				
借入未実行残高	8,700,000千円																				
投資有価証券	5,850 千円																				
買掛金	11,719																				
当座貸越極度額の総額	9,700,000千円																				
借入実行残高	200,000																				
借入未実行残高	9,500,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																																										
<p>※1 営業外収益の業務受託料には、関係会社からの業務受託収入が617,449千円含まれております。</p> <p>※2 営業外費用の支払利息には、関係会社に対する支払利息が121,888千円含まれております。</p> <p>※3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,181千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,415千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	2,181千円	構築物	54	工具、器具及び備品	716	ソフトウェア	2,739	車輛運搬具	23	除却費用	3,700	合計	9,415千円	<p>※1 営業外収益の業務受託料には、関係会社からの業務受託収入が621,797千円含まれております。</p> <p>※2 営業外費用の支払利息には、関係会社に対する支払利息が128,584千円含まれております。</p> <p>※3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,064千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,446</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">47,716</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">39,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,037千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,199千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	1,064千円	車輛運搬具	42	工具、器具及び備品	1,446	ソフトウェア	91	長期前払費用	1,729	敷金及び保証金	47,716	除却費用	39,947	小計	92,037千円	固定資産売却損		工具、器具及び備品	161千円	小計	161千円	合計	92,199千円
固定資産除却損																																											
建物	2,181千円																																										
構築物	54																																										
工具、器具及び備品	716																																										
ソフトウェア	2,739																																										
車輛運搬具	23																																										
除却費用	3,700																																										
合計	9,415千円																																										
固定資産除却損																																											
建物	1,064千円																																										
車輛運搬具	42																																										
工具、器具及び備品	1,446																																										
ソフトウェア	91																																										
長期前払費用	1,729																																										
敷金及び保証金	47,716																																										
除却費用	39,947																																										
小計	92,037千円																																										
固定資産売却損																																											
工具、器具及び備品	161千円																																										
小計	161千円																																										
合計	92,199千円																																										

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)																																																				
<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道 3件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗設備等</td> <td style="text-align: center;">48,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">秋田県 1件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗設備等</td> <td style="text-align: center;">35,866</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 2件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗設備等</td> <td style="text-align: center;">76,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県 1件</td> <td style="text-align: center;">出店予定店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗設備等</td> <td style="text-align: center;">8,550</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 1件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗設備等</td> <td style="text-align: center;">11,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額181,275千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">店舗設備等</td> <td style="text-align: right;">181,275千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 3件	店舗	店舗設備等	48,870	秋田県 1件	店舗	店舗設備等	35,866	宮城県 2件	店舗	店舗設備等	76,059	栃木県 1件	出店予定店舗	店舗設備等	8,550	東京都 1件	店舗	店舗設備等	11,929	店舗設備等	181,275千円	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道 10件</td> <td style="text-align: center;">店舗及び遊休資産</td> <td style="text-align: center;">店舗設備等及び土地</td> <td style="text-align: center;">155,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 1件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">66,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額222,320千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">114,460千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">店舗設備等</td> <td style="text-align: right;">107,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">222,320千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p> <p>※5 災害による損失</p> <p>当事業年度において、東日本大震災による損失額を「災害による損失」として計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">棚卸資産・有形及び無形固定 資産の減失損失</td> <td style="text-align: right;">27,712千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">修繕費・撤去費用等の復旧費用</td> <td style="text-align: right;">6,806</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">59,747千円</td> </tr> </table> <p>なお、災害による損失59,747千円のうち、災害損失引当金繰入額は11,000千円であります。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 10件	店舗及び遊休資産	店舗設備等及び土地	155,860	茨城県 1件	遊休資産	土地	66,460	土地	114,460千円	店舗設備等	107,860	計	222,320千円	棚卸資産・有形及び無形固定 資産の減失損失	27,712千円	修繕費・撤去費用等の復旧費用	6,806	その他	25,227	計	59,747千円
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																		
北海道 3件	店舗	店舗設備等	48,870																																																		
秋田県 1件	店舗	店舗設備等	35,866																																																		
宮城県 2件	店舗	店舗設備等	76,059																																																		
栃木県 1件	出店予定店舗	店舗設備等	8,550																																																		
東京都 1件	店舗	店舗設備等	11,929																																																		
店舗設備等	181,275千円																																																				
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																		
北海道 10件	店舗及び遊休資産	店舗設備等及び土地	155,860																																																		
茨城県 1件	遊休資産	土地	66,460																																																		
土地	114,460千円																																																				
店舗設備等	107,860																																																				
計	222,320千円																																																				
棚卸資産・有形及び無形固定 資産の減失損失	27,712千円																																																				
修繕費・撤去費用等の復旧費用	6,806																																																				
その他	25,227																																																				
計	59,747千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,730	212	—	2,942
合計	2,730	212	—	2,942

(注) 普通株式の自己株式の増加212株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,942	160	—	3,102
合計	2,942	160	—	3,102

(注) 普通株式の自己株式の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に医薬事業における店舗設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>481,996</td> <td>353,584</td> <td>4,478</td> <td>123,934</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>212,134</td> <td>155,963</td> <td>—</td> <td>56,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694,131</td> <td>509,547</td> <td>4,478</td> <td>180,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">118,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,940千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,755千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">197,332千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188,087千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,964千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,288千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	481,996	353,584	4,478	123,934	ソフトウェア	212,134	155,963	—	56,170	合計	694,131	509,547	4,478	180,104	1年内	118,818千円	1年超	69,121千円	合計	187,940千円	支払リース料	197,332千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,548千円	減価償却費相当額	188,087千円	支払利息相当額	5,964千円	減損損失	2,288千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>404,328</td> <td>349,431</td> <td>2,288</td> <td>52,608</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>157,069</td> <td>132,456</td> <td>—</td> <td>24,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561,398</td> <td>481,887</td> <td>2,288</td> <td>77,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,604千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,723千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 一千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,758千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,019千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	404,328	349,431	2,288	52,608	ソフトウェア	157,069	132,456	—	24,612	合計	561,398	481,887	2,288	77,221	1年内	65,119千円	1年超	16,604千円	合計	81,723千円	支払リース料	125,758千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,755千円	減価償却費相当額	124,280千円	支払利息相当額	3,019千円	減損損失	一千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
工具、器具及び備品	481,996	353,584	4,478	123,934																																																																					
ソフトウェア	212,134	155,963	—	56,170																																																																					
合計	694,131	509,547	4,478	180,104																																																																					
1年内	118,818千円																																																																								
1年超	69,121千円																																																																								
合計	187,940千円																																																																								
支払リース料	197,332千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	10,548千円																																																																								
減価償却費相当額	188,087千円																																																																								
支払利息相当額	5,964千円																																																																								
減損損失	2,288千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
工具、器具及び備品	404,328	349,431	2,288	52,608																																																																					
ソフトウェア	157,069	132,456	—	24,612																																																																					
合計	561,398	481,887	2,288	77,221																																																																					
1年内	65,119千円																																																																								
1年超	16,604千円																																																																								
合計	81,723千円																																																																								
支払リース料	125,758千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1,755千円																																																																								
減価償却費相当額	124,280千円																																																																								
支払利息相当額	3,019千円																																																																								
減損損失	一千円																																																																								

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
2. オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 134,925千円	1年内 198,373千円
1年超 602,547	1年超 884,633
合計 737,472千円	合計 1,083,007千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式23,000,845千円、関連会社株式272,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式23,840,845千円、関連会社株式272,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減損損失 431,052千円	減損損失 487,051千円
賞与引当金限度超過 173,013	賞与引当金限度超過 202,606
ポイントカード引当金限度超過 120,282	ポイントカード引当金限度超過 126,602
退職給付引当金限度超過 190,471	退職給付引当金限度超過 247,345
その他有価証券評価差額金 156,993	その他有価証券評価差額金 222,080
その他 326,463	その他 356,343
繰延税金資産小計 1,398,276千円	繰延税金資産小計 1,642,028千円
評価性引当額 363,315	評価性引当額 465,112
繰延税金資産合計 1,034,961千円	繰延税金資産合計 1,176,916千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 412,671千円	流動資産 427,114千円
固定資産 622,290	固定資産 749,802

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.7%
住民税均等割額	5.0%	3.8%
評価性引当額	3.1%	4.2%
抱合せ株式消滅差益	—%	△2.4%
その他	2.4%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%	46.0%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,124円36銭	1株当たり純資産額	1,345円92銭
1株当たり当期純利益	70円32銭	1株当たり当期純利益	98円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円27銭		

(注) 1. 当事業年度において、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	965,339	1,511,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	965,339	1,511,972
期中平均株式数 (株)	13,728,534	15,320,242
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	8,649	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日) 及び当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] の (重要な後発事象) をご参照ください。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	2,877,400	443,119
		株式会社札幌北洋ホールディングス	779,400	279,025
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	400,000	200,000
		株式会社トーカイ	64,900	96,116
		株式会社日本ヘルスシステム研究所	1,380	69,000
		株式会社ジャフコ	25,000	51,375
		株式会社大創産業	1,800	50,000
		みらい証券株式会社	600	35,278
		株式会社HVC	600	30,000
		みずほフィナンシャルグループ株式会社	200,000	25,600
		その他17銘柄	309,546	105,672
			小計	4,660,626
		計	4,660,626	1,385,187

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ無担保債券	100,000	100,000
		計	100,000	100,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)			
		スパークス 日本株ロングショートプラス	10,000	92,970	
		ストラテジックファインドスリークラス	10,000	74,699	
		ファンドラルゴクラス3	5,000	52,498	
		その他2銘柄	31,074,598	13,482	
			小計	31,099,598	233,649
		(投資事業有限責任組合)			
		エスプリ投資事業組合	2,000	190,098	
		JAFCO スーパーV3共有投資事業有限責任組合	1	87,581	
		JAFCO V2-C号投資事業有限責任組合	1	47,374	
		その他2銘柄	4	4,386	
			小計	2,006	329,442
		計	31,101,604	563,091	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,332,216	1,011,675	238,476 (77,403)	6,105,414	2,532,700	290,410	3,572,714
構築物	330,660	55,718	26,536 (3,442)	359,842	245,948	22,327	113,894
車両運搬具	14,248	2,138	13,130	3,256	2,156	281	1,100
工具、器具及び備品	1,274,507	216,598	136,514 (27,014)	1,354,592	1,023,120	145,580	331,472
土地	2,073,318	183,421	123,806 (114,460)	2,132,933	—	—	2,132,933
リース資産	350,716	200,907	—	551,623	179,757	94,794	371,865
建設仮勘定	247,158	1,069,094	1,104,166	212,086	—	—	212,086
有形固定資産計	9,622,826	2,739,553	1,642,631 (222,320)	10,719,748	3,983,682	553,394	6,736,065
無形固定資産							
のれん	466,046	443,206	—	909,253	401,425	75,412	507,827
借地権	191,649	12,587	—	204,237	81,855	11,135	122,382
商標権	1,852	—	—	1,852	1,852	21	—
ソフトウェア	423,942	196,924	15,124	605,742	222,399	104,580	383,342
電話加入権	30,239	1,650	—	31,890	—	—	31,890
リース資産	154,931	8,120	—	163,051	72,415	32,475	90,636
無形固定資産計	1,268,662	662,489	15,124	1,916,027	779,949	223,625	1,136,078
長期前払費用	730,431	45,197	469,786	305,842	118,802	84,922	187,039
繰延資産							
株式交付費	18,055	29,001	—	47,056	16,475	12,463	30,580
繰延資産計	18,055	29,001	—	47,056	16,475	12,463	30,580

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期中の主な増加額は、次のとおりであります。

建 物 アイズ&トルペ 東京駅店 店舗(新設) 32,654千円
 アイズ&トルペ ラクエ四条烏丸店 店舗(新設) 44,065千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	217,715	4,963	2,000	7,328	213,350
賞与引当金	428,250	501,500	428,250	—	501,500
役員賞与引当金	15,632	9,375	15,632	—	9,375
ポイント引当金	297,728	313,371	297,728	—	313,371
災害損失引当金	—	11,000	—	—	11,000

(注) 貸倒引当金当期減少額(その他)は洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	169,446
預金の種類	
普通預金	8,940,331
郵便貯金	4,541
定期預金	1,170,000
小計	10,114,872
合計	10,284,319

B. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
国民健康保険団体連合会	2,927,750
社会保険診療報酬支払基金	1,322,973
その他	282,725
合計	4,533,448

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
3,776,158	49,757,538	49,000,248	4,533,448	91.5	30.5

C. たな卸資産

区分	金額 (千円)
商品	
医薬品	2,777,978
スキンケア・メイクアップ	530,341
制度化粧品	511,813
ビューティー雑貨	297,514
スキンケア・インポート	231,321
化粧品雑貨	130,903
その他	189,236
小計	4,669,108
貯蔵品	
消耗品	71,074
合計	4,740,182

D. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社あさひ調剤	8,004,563
株式会社ダイチク	5,500,000
株式会社アインメディカルシステムズ	4,700,847
株式会社アインメディア	3,525,435
その他	2,382,000
合計	24,112,845

E. 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
貸借物件敷金	2,227,461
貸借物件保証金	650,112
合計	2,877,574

② 負債の部

A. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社スズケン	3,227,628
株式会社ほくやく	1,054,548
株式会社メディセオ	897,498
アルフレッサ株式会社	677,068
山口東邦株式会社	394,787
その他	3,160,875
合計	9,412,406

B. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社あさひ調剤	5,574,983
株式会社ダイチク	2,190,459
株式会社アインメディカルシステムズ	1,272,900
株式会社アインメディア	750,422
その他	2,350,000
合計	12,138,765

C. 預り金

区分	金額 (千円)
回収代行預り金	3,037,658
その他	81,535
合計	3,119,194

D. 長期借入金

相手先	金額（千円）
農林中央金庫	(740,000)
	3,190,000
株式会社北洋銀行	(633,760)
	2,133,360
株式会社みずほ銀行	(479,996)
	1,321,667
株式会社三菱東京UFJ銀行	(493,596)
	1,210,268
株式会社北海道銀行	(693,280)
	1,063,280
株式会社北陸銀行	(299,200)
	694,000
その他	(213,360)
	488,360
合計	(3,553,192)
	10,100,935

(注) 金額欄の（ ）内は、1年以内に返済を予定している金額で、内数となっており、貸借対照表では流動負債に掲記しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ainj.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第41期）（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）平成22年7月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年7月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第42期第1四半期）（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月14日関東財務局長に提出
（第42期第2四半期）（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月15日関東財務局長に提出
（第42期第3四半期）（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）平成23年3月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づき、平成22年7月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づき、平成23年7月29日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づき、平成22年9月10日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書（一般募集による増資、引受人の買取引受けによる売出し、オーバーアロットメントによる売出し及び第三者割当増資）及びその添付書類
平成22年8月17日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類
平成22年8月17日関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成22年8月25日関東財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(7)の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成22年8月25日関東財務局長に提出
- (10) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(7)の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成22年9月9日関東財務局長に提出
- (11) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(7)の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成22年9月10日関東財務局長に提出
- (12) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(7)の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成22年9月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月29日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インファーマシーズの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インファーマシーズが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年7月28日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インファーマシーズの平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インファーマシーズが平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月29日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に織り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月28日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成23年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に織り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。